平成 20 年度事業報告書

平成 21 年 5 月 29 日

社団法人　電子情報技術産業協会

目　次

Ⅰ．主要事業の概要 1

Ⅱ．部門別事業報告 9

1．総合政策部会 10

2．情報・産業社会システム部会 21

3．CE 部会 34

4．半導体部会 47

5．ディスプレイデバイス部会 52

6．電子部品部会 54

7．標準・安全委員会 57

8．環境委員会 66

9．法務・知的財産権委員会 69

10．関西支部 72

11．海外事務所 75

Ⅰ．主要事業の概要

Ⅰ. 主要事業の概要

(1) 政策提言力の強化

1) 政策提言並びに諸施策に係る意見具申

正副会長による、政府及び政党への政策提言並びに会議・懇談会での意見具申

- グリーン IT イニシアティブ会議（第 2 回 5 月、第 3 回 12 月）（会長）
  経済産業大臣に対して、グリーン IT に係る活動報告並びに業界意見を具申した。

- 模倣品・海賊版対策にかかる経済産業大臣と産業界との懇談会（6 月）（会長）
  経済産業省と産業界が一体となった対策を進めるための意見交換会を実施した。

- デジタル移行に向けた取り組み強化のための放送事業者との懇談会　（7 月）（会長）

- 地上デジタル放送国民運動推進本部（第 1 回 7 月、第 2 回 1 月）（会長）
  政府に対し国民への一層の周知活動と放送事業者へのコンテンツの充実を要請した。

- 貿易手続改革プログラムフォローアップ会合（8 月）（会長）
  米、EU 等主要市場との貿易手続き簡素化に関する相互認証の実現を要望した。

- 情報産業振興議員連盟における税制改正要望（8 月、12 月）（会長）
  JEITA の主要税制改正要望について陳情を行った。

- 経済産業大臣と電子・情報・通信・コンテンツ関連産業界との懇談会（9 月）（会長及び副会長）
  経済産業大臣に対し、技術開発・グリーン IT の推進、税制改正、理工系人材育成の推進について要望した。

- 韓国グリーンビジネス IT 協議会設立への対応（1 月）（会長）

- デジタル放送の日　記念の集い（総理大臣、総務大臣）（12 月）（会長）
  デジタル放送の推進のための行動計画（第 9 次）の採択。

- 下請取引適正化推進会議（12 月）（会長）
  「下請法遵守マニュアル」の会員への周知・徹底を報告した。

- 緊急経済対策要望（会長）
  経済財政諮問会議委員への要望（2 月）、経済産業事務次官への要望（3 月）、日本経済再生戦略会議メンバーへの要望（3 月）

2) 正副会長会議の開催

- 経済対策、地球温暖化対策、デジタル放送への移行に向けた対応、税制改正

要望、海賊版対策、貿易手続き改革等への対応として、JEITA として取り組むべき課題について議論した。加えて、経済産業省と意見交換を実施した。（7 月、11 月、3 月）

・ 政策全般及び地球温暖化、税制改正要望や重要な懇談会などでの発言など対外活動の一層の強化と JEITA 会長の補佐体制の強化から、担当副会長制度を見直した。

（2）地球温暖化対策

1）京都議定書の目標達成に向けた対応

・ 「自主行動計画」の遂行にあたり、平成 19 年度に上方修正を行った当業界の新たな目標（実質生産高 CO2 原単位を 90 年度比 35%改善）達成に向けて、会員・業界一体となって生産時におけるエネルギー効率改善並びに供給する製品による効果のアピールを実施した。
また、目標未達成が生じる恐れがある場合、電機・電子 4 団体内での追加措置を 2010 年度中に検討することとした。

・ 電機・電子 4 団体及び（財）家電製品協会等関係団体と協力して、当業界に係る産業・民生・運輸の各分野における地球温暖化防止対策について、製造効率改善の状況及び省エネ製品の普及によるエネルギー削減効果等をまとめたポジションペーパーを作成した。本資料を産業構造審議会／中央環境審議会合同会合等で配布し対外 PR に努めた。

・ 各製品分野･部品において､省エネ法や国際エネルギースタープログラム等、法律、制度への意見具申等の対応並びに、各分野の環境負荷低減の実態把握と、省エネ貢献のアピールを行った。

2）ポスト京都に向けた国際連携強化

・ 地球温暖化問題への取り組みに関して、技術開発の重要性、主要排出国の参加、公平性の確保など JEITA の意見を表明した。（3 月）

・ 気候変動枠組条約締約国会合（COP）等における次期国際枠組み検討の状況に関する情報収集を行いつつ、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）での電機電子機器分野の活動について、政府並びに関係団体と連携し、建物と電気機器タスクフォースにおける「エネルギー効率の測定方法のハーモナイズ」､「待機時電力の削減」､「省エネ製品普及策の検討」等のプロジェクト対応を進めた。

3）グリーン IT の推進

・ 平成 20 年 2 月に設立されたグリーン IT 推進協議会の活動を通して、グリーン IT の環境貢献度を国内外にアピールするとともに、米国、韓国のグリーン IT 推進団体と MOU(覚書)を締結し､グローバルにグリーン IT を展開した。

・ グリーン IT 国際シンポジウムの開催（5 月）。

・ 洞爺湖サミットにおけるゼロエミッションハウスへの展示協力。

・ グリーン IT アワードを創設し、地球温暖化対策に貢献する優れた製品、技術を表彰（9 月、経済産業大臣賞、グリーン IT 推進協議会会長賞）。

(3) デジタル放送の推進

1) デジタル放送への円滑な移行

- デジタル放送対応機器の早期普及による円滑なデジタル放送への移行に向けて、経済産業省をはじめ、政府及び関係機関に意見具申した。
- デジタル放送 PG を設置し、アナログ放送終了時期の周知徹底と、デジタル放送対応機器の普及促進のために、政府及び関係機関と連携を取り対応に努めた。
- 地上デジタル放送への移行を加速させるとともに、対応機器の普及促進を図るため、「地上デジタル放送国民運動推進本部」(2 回)、「デジタル放送の日記念の集い」において、会長より、政府に対して国民へのなお一層の周知活動を依頼するとともに、放送事業者に対しては、コンテンツの充実を図るべく要請した。
- デジタル放送並びに受信機器等の普及促進のため、良好な受信環境の整備等の技術的課題について、関連委員会、関係機関と連携協調を図り対応に努めた。

(4) 税制改正要望

1) 平成 21 年度改正要望に関する陳情活動の結果

- わが国企業の国際競争力の維持強化と、低炭素社会の実現に向けて、JEITA の主要要望項目について、正副会長会社や総合政策部会を中心に、関係方面に積極的な働きかけを行った結果、IT・エレクトロニクス業界にとって有効な税制支援策が成立した。(3 月 27 日)
  - 海外子会社利益の国内還流のための国際租税改革
  - 省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置
  - 法人実効税率の在り方については、社会保険料を含む企業の実質的な負担に留意しつつ、課税ベースの拡大とともに、引下げを検討すると明記
  - 事業革新設備の特別償却制度の延長

(5) 新市場の開拓・関係分野との連携強化

1) 先端技術・新規市場・成長分野への取り組み

- ITS の本格運用は、安全運転支援、快適・効率的な道路交通社会の実現を可能にし、新たなビジネスの創出と地球温暖化対策等へ貢献するとし、路側インフラの早期整備に関する要望を JEITA 会長より国土交通大臣へ提出した。
- ナノエレクトロニクス技術並びに関連技術のプロジェクト化を推進するため、国内外における技術動向、施策等の検討を行い、日本経済団体連合会、内閣府へ提言した。

  また、わが国として強化すべきナノエレクトロニクス関連の研究開発に係る 10 件の具体的なテーマを選定し、併せて開発拠点の設置等について、産業競争力懇談会（COCN）へ提案した。
- 通信と放送の融合による法制度見直しに伴う業界への影響、新たな事業展開に向けた課題等について検討した。総務省によるパブリックコメント「通信・

放送の総合的な法体系について（中間論点整理)」に対して、オープン・イノベーションや新たなビジネスモデルを可能とするような法体系の整備に関する業界意見を提示した。

- IT 戦略本部の「デジタルジャパン」の原案策定に関するパブリックコメントについて、電子政府の推進、環境情報インフラ整備、IT 教育の推進、安全・安心社会の実現等、JEITA 意見を取りまとめ対応した。

2）注目地域

- IT 化先進国「エストニア」並びに西欧への供給拠点である「チェコ」へ中東欧ミッションを派遣し、関係政府機関を訪問し交流を持つとともに、政府の投資環境、環境対策等の情報を収集した。
- インド・ベトナム等の注目地域に、マーケット動向の的確な把握や、ソフトウェアのオフショア開発の実態把握等のため、インド・ベトナム等へ調査団を派遣した。

（6）国際連携・国際協調の推進

1）政府間協議への協力

- 中国国家認証認可監督管理委員会（CNCA）が 2009 年 5 月に施行予定としている IT セキュリティ分野における強制認証（CCC）制度について、日本政府及び米欧の関係団体と連携し、中国政府への働きかけや、施行時の影響等、状況分析を行った。
- 世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンド交渉及び非農産品市場アクセス（NAMA）交渉における分野別（IT／AV 製品及び部品／デバイス）交渉を促進し、関税及び非関税障壁の削減・撤廃に向けた業界意見のとりまとめ並びに貿易と環境交渉に関する環境物品関心品目と理由説明書の取りまとめを行い、日本政府への具申をはじめ、交渉促進に向けた働きかけを行った。
- 各国・地域との自由貿易協定（FTA)、経済連携協定（EPA)、経済統合協定（EIA）の締結及び見直し交渉を支援し、特に、日本とベトナム、同スイス、同インド、同オーストラリアとの各経済連携協定の交渉に際して、業界の意見反映に努めた。
- ITA（情報技術協定）の対象製品（デジタル複合機、LCD モニタ、STB）に課税する EU の措置に対して、WTO の紛争処理手続きにおける政府間協議を支援するとともに、米国業界団体及び日本関連業界団体との連名で声明を発表した。
- 諸外国の保護貿易主義への対策として次の活動を実施した。
  - 米国における「バイアメリカン条項」に対する反対表明及び会員各社を通じての現地における反対活動実施の要請（2 月）
  - EU の関税分類見直しが、携帯電話の関税引き上げにつながらないよう求めるポジションの表明（1 月）
  - EU におけるカムコーダ追徴課税問題の回避活動と追徴無しでの決着（1 月）
  - ロシアにおける液晶及びプラズマテレビ関税引き上げに反対するポジションの表明（3 月）

2）国際会議

- 第 4 回「日米欧電子情報業界団体会議」（4 月／京都）を開催し、地球温暖化対策に果たすべき役割や通商課題等について、各国政府への働きかけなどの具体的アクションについて積極的に議論し、共通認識を持った。
- 各国業界団体との連携強化を図るため、「世界電子フォーラム（WEF)」（11 月／インド)、「アジアエレクトロニクスフォーラム（AEF)」（7 月／ベトナム）に参加し、各国電子業界の動向について情報交換し、各国団体との連携強化を図った。
- 世界半導体会議（WSC）の共催（5 月／台北）や、情報政策における大規模システムや組込みソフトウェアの信頼性確保等に係る意見交換の実施（12 月／米国、政府機関（NSF)、業界団体（ITAA）他）等、海外の関連機関との交流強化を図った。

（7）産業基盤強化

1）人材育成への取り組み

- 産学人材育成パートナーシップ（経済産業省・文部科学省）を受けて、技術系人材の育成に向けた具体的な取組内容を検討し、中学生・高校生を対象とした出前授業の実施、大学生・大学院生を対象としたシンポジウムを実施した。
- IT・エレクトロニクス業界の求める人材確保のため、大学におけるモデルカリキュラムの策定に着手した。
- 初等教育から高等教育までを対象とした ALL　JEITA の活動として、小学生を対象とした「ものづくり教室」や、大学・大学院生を対象とした JEITA 講座「IT 最前線」、「FPD スクール」、「実装工学特論」等を実施した。また、小中学生向けにソフトウェア作成の楽しさの紹介や、高校生向けにソフトウェアの魅力を正しく伝えるコンテンツを Web サイトに公開した。
- JEITA の各部会の人材育成事業や会員企業の取組みを紹介する、「JEITA 人材育成への取組み」の Web ページを開設した。

2）国際標準化

- 国際標準化戦略の観点から重点分野と定めている TC/SC について、JEITA として、これらの議長国及び幹事国業務を推進するとともに、国内審議団体として引き受けている TC/SC 国内委員会を通じて、特に、新規項目を重点的かつ積極的に提案し、国際標準化を推進した。

3）物流効率化に向けた対応

- 主要貿易相手国との AEO 制度の相互認証推進、港湾の効率運用等、物流効率化による当業界の競争力強化に向け、内閣官房の「貿易手続改革プロブラム」フォローアップ会合で会長より業界要望を提示したほか、関係省庁に対し業界要望の反映に努めた。

4）下請取引適正化

- 経済産業省の下請取引適正化推進会議に参画して（会長、12 月）政府施策へ協力すると共に、公正取引委員会、中小企業庁と連携して策定した下請法遵

守マニュアルの見直しを実施した。

5）規制改革要望

・ 政府の規制改革会議へ業界要望を提出した。

(8) 経済法規への対応と知的財産保護活動の推進

1）知的財産の適切な保護や戦略的活用の促進

・ 私的録音録画補償金制度の抜本的見直しに対して、文部科学省/文化庁文化審議会/著作権分科会私的録音録画小委員会等において、著作権保護技術と私的複製との関係について、コンテンツの利用を技術的にコントロール可能な場合は補償金制度の対象とすべきではない旨を一貫して主張した。

・ デジタル放送のコピー制限緩和（ダビング 10）に関して、検証実験実施に協力し、Dpa（デジタル放送推進協会）に提言を行う等、運用開始に協力した。また、「ダビング 10」に係るレコーダ業界の意見をまとめ、「コンテンツ保護検討委員会」を通じて意見の反映に努めた。

・ ブルーレイディスクの政令指定に関して、文化庁からの質問に協力したほか、パブリックコメントの募集に対して、対象を明確にすべき等の業界意見を提出した。

・ 中国市場における模倣品対策及び知的財産保護のために、中国電子商会（CECC）と模倣品撲滅のための共同市場調査を実施した。また、その総括並びにより効果的な模倣品対策の方法について CECC と協議を行った。

(9) 製品安全への対応

1）製品事故の未然防止

・ 電子・情報機器の事故情報を収集・分析し、検討結果の有効活用により事故の再発・未然防止へ対応するとともに、安全ホームページを開設し、事前予防の推進を図った。また、経済産業省、(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE)、家電製品協会（AEHA）と連携、情報の共有を図り、消費者保護の観点から安全啓発を実施した。

2）リチウムイオン蓄電池を搭載した電子機器への対応

・ 電気用品として新たに追加されたリチウムイオン蓄電池の法運用に際し、関係者等への十分な周知について、経済産業省と連携を図り、法の円滑な施行に寄与した。

3）長期使用した家電製品の消費者対応

・ 電気用品安全法技術基準省令の一部改正による長期使用安全表示制度で対象のブラウン管テレビに関し、「JIS C 9921-5（2009）：設計上の標準使用期間を設定するための標準使用条件」の原案を作成し、消費者の安全･安心に資した。

(10) 循環型社会形成並びに製品環境への対応

1）法制度への対応

・ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

（化管法）及び化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の見直しに関する経済産業省・環境省・厚生労働省三省合同審議会に参加し、業界意見を具申した。

- EU の WEEE、RoHS 等の指令及び REACH 規則、中国 WEEE、中国 RoHS 等へ、日本政府、外部関連機関と連携し、業界意見の反映に努めた。
- 廃棄物処理法、再生資源の利用の促進等関連法規について、業界意見を反映すべく意見提出を行った。

2）リサイクル

- 家電リサイクル法に新たに追加される液晶テレビ、プラズマテレビについて、再商品化率、処理基準等の検討について、関係省庁、団体、委員会等と連携し、業界意見を具申した。
- 経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課が推進する製品 3R 配慮情報提供整備事業の「見える化」の在り方検討に対し、関連工業会と連携し業界意見を具申した。
- 日本経済団体連合会環境自主行動計画「循環型社会形成編」に対応し、産業廃棄物等の排出抑制及び再資源化量のフォローアップ調査を実施した。

（11）マーケットトレンドの的確な把握

1）業界統計データの整備と拡充

- 調査統計事業に関する独占禁止法遵守に向けたガイドラインを策定し関係委員会に周知した。調査統計室を設置し、関係統計委員会の活動をサポートした。
- 会員企業の事業展開に寄与すべく各種業界統計データの整備拡充を図るとともに、国内外における需要動向調査の拡充を推進した。

2）平成 21 年度電子情報産業の世界生産見通しの取りまとめと公表

- 「電子情報産業の世界生産見通し」を会員各社へのアンケート調査を基に作成し報告書に取りまとめ、公表した。

（12）公益法人制度改革に向けた対応・事務局機能の強化等

1）公益法人制度改革へ向けた検討

- 公益法人制度改革関連法への対応に向けて、関連法制度等の把握および、JEITA の法人制度移行に関する諸課題の検討を行い、一般社団法人への移行に関する方針確認を行った。

2）情報発信の強化

- ホームページにおいて、JEITA の活動紹介や事業成果及びコメント公表等について、迅速な情報の更新・維持に努め、広く国内外へ情報発信した。また、新たに報道関係者向けサイトを開設し、メディア向け情報発信力の向上と提供情報の拡充を図った。

  さらに、JEITA 標準化活動の成果である、JEITA 規格に関し、Web 上で閲覧できる機能や検索機能を付加し、利用者の利便性向上に資した。

Ⅱ．部門別事業報告

1．総合政策部会

緊急経済対策を始めJEITAの主要事業である地球温暖化対策、税制改正要望、私的録音録画補償金制度への対応、通商課題への対応等、総合政策部会は関係部会・委員会の他、関係団体とも連携して、具体的対応方策を審議して「正副会長会議」、「理事会」に具申しJEITAの重要政策提言に反映した。

【総合政策関係】

(1) 正副会長会議の開催

正副会長会議を開催し、緊急経済対策、業界としての地球温暖化対策、平成21年度税制改正要望等、JEITAの直面する重要課題について意見交換を行うと共に、景況等について懇談を行った。

第1回：平成20年7月10日、第2回：同11月20日、第3回：平成21年3月11日

(2) 政策提言並びに諸施策に係る意見交換

1）緊急経済対策

100年に一度と言われる厳しい経済状況の打開策として、地上デジタル放送への移行完了のための地デジ対応機器の早期普及、省エネ家電の普及促進、グリーンITの推進、新社会インフラの整備促進等について、部会メンバーを中心に具体的要望・対策案を関係部会・委員会と連携してとりまとめた。要望は会長を中心に総合政策部会並びに関係団体とも連携し、関係省庁、政党関係者に具申した。

・経済財政諮問会議委員への要望（2月）：会長
・経済産業事務次官への要望（3月）：会長
・経済再生戦略会議メンバーへの要望：会長

2）IT・エレクトロニクス産業に係る諸施策に係る意見交換

政府の主催する懇談会に正副会長が出席し業界を代表して意見を述べるとともに、政府関係者と懇談を行った。

・グリーンITイニシアティブ会議（第2回）（経済産業大臣）（5／20）：会長
・模倣品・海賊版対策にかかる経済産業大臣と産業界との懇談会（経済産業大臣）（6／19）：会長
・デジタル移行に向けた取り組み強化のための放送事業者との懇談会（7／4）：会長
・地上デジタル放送国民運動推進本部（第1回）（7／24）：会長
・貿易手続改革プログラムフォローアップ会合（8／1）：会長
・情報産業振興議員連盟における税制改正要望（8／26）：会長
・二階経済産業大臣と電子・情報・通信・コンテンツ関連産業界との懇談会（9／11）：正副会長
・デジタル放送の日 記念の集い（総理大臣、総務大臣）（12／1）：会長
・情報産業振興議員連盟における税制改正要望（12／2）：会長

・グリーン IT イニシアティブ会議（第三回）（経済産業大臣）（12／12）：会長
・下請取引適正化推進会議（12／24）：会長
・韓国グリーンビジネス IT 協議会レセプション及びグリーンビジネスシンポジウム 2009（1／13，14）：会長
・地上デシタル放送国民運動推進本部（第 2 回）（1／23）：会長

（3）地球温暖化対策

1）自主行動計画への対応

①業界としての対応

電機・電子温暖化対策連絡会との連携により、自主行動計画目標達成に向けた業界のワンボイスでの対応を強化し、JEITA としては、革新的技術開発による問題解決と国際競争力を有するスキーム構築を最重要課題とし、対 90 年度比実質生産高原単位 35%削減という目標の確実な達成を目指すこととした。

②目標未達時の業界ルールについて

自主行動計画の目標未達時の対応について、①電機・電子 4 団体で責任を果たす、②未達が生じる恐れがある場合は、2010 年度に電機・電子 4 団体での追加措置を検討する、ことを審議、承認した。

2）グリーン IT への対応

グリーン IT 推進協議会との連携により、グリーン IT の環境貢献度を国内外にアピールするとともに、米国、韓国のグリーン IT の推進団体と MOU（覚書）を締結し、地球規模でグリーン IT を推進した。

①国際普及活動

以下の展示会での展示、シンポジウムを開催することで IT 自身及び IT による環境貢献を広く周知した。

・グリーン IT 国際シンポジウム（5 月：東京）
・洞爺湖サミットにおけるゼロエミッションハウスへの展示協力（7 月）
・中国での省エネ関係展示会への展示・講演（青島：7 月、北京：10 月、上海：11 月）
・CEATE JAPAN 2008 におけるグリーン IT パビリオンの出展・シンポジウムの開催（幕張：10 月）
・韓国グリーン IT シンポジウムでの庄山会長の講演（1 月：ソウル）
・グリーン IT 国際シンポジウム 2009 の開催（2 月: シンガポール、マレーシア）

②グリーン IT アワードの実施

企業のグリーン IT への取り組みをより一層加速させるため、地球温暖化対策に貢献する優れた製品、技術を表彰した。（経済産業大臣賞、JEITA 会長賞）

③グリーン IT を通じた国際連携と国際貢献

米国グリーングリッド、クライメートセイバーズ・コンピューティング・イニシアティブ及び韓国のグリーンビジネス IT 協議会と MOU（覚書）を締結し、連携してグリーン IT の推進を行った。

④省エネ技術ロードマップの検討

省エネ効果の高い IT・エレクトロニクス技術を抽出し、2025 年までのロードマップを作成した。

⑤IT 自身及び IT による省エネ効果の調査

IT・エレクトロニクス機器について、2050 年までのエネルギー消費量・削減効果についての将来予測するとともに、IT を使ったソリューション導入による省エネ効果の将来予測を行った。

⑥標準化に向けての推進

国際標準となるデータセンターのエネルギー効率指標をグリーングリッドと連携して検討を進めた。その一環として日米の官民によるワークショップを開催した。（3 月：ワシントン）

（4）税制関連（財務税制委員会）

わが国企業の国際競争力の維持強化と、低炭素社会の実現に向けて、正副会長会社を中心に、関係方面に働きかけるなど、要望実現へ向けた積極的な活動を行った結果、下記の JEITA の主要要望項目が政府与党税制改正大綱に盛り込まれた。

・海外子会社利益の国内還流のための国際租税改革
・省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置
・法人実効税率の在り方については、社会保険料を含む企業の実質的な負担に留意しつつ、課税ベースの拡大とともに、引下げを検討すると明記

（5）私的録音録画補償金制度への対応

私的録音録画補償金制度のあり方、ダビング 10 の実施、暫定措置としてのブルーレイディスク（機器、媒体）への課金等につき、文化庁文化審議会／著作権分科会私的録音録画小委員会や総務省デジタル・コンテンツの流通に促進等に関する検討委員会での JEITA としての対応を審議、HP での見解表明を承認した。

（6）通商課題への対応

1）世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンド交渉、及び非農産品市場アクセス（NAMA）交渉における分野別（IT／AV 製品及び部品／デバイス）交渉の促進、関税及び非関税障壁の削減・撤廃に向けて業界意見を取りまとめ、日本政府に具申するとともに、国内外の業界団体と連携し、交渉促進に向けた働きかけを行った。

・日米欧 3 極業界団体（EICTA、ITI、JEITA）による分野別交渉推進に向けた共同ステートメントの発表
・中国電子商会（CECC）及び中国機電産品輸出入商会（CCCME）に対し、分野別交渉促進に向けた中国政府への働きかけを要請
・環境物品の交渉に関して、業界要望品目リストを日本政府に提出

2）ドーハ・ラウンドにおける環境に優しい製品の流通拡大を目的とした貿易と環境の交渉に関し、業界要望品目リストと要望理由を取りまとめ、日本政府に提出した。

3）NAMA 交渉における欧州及び米国からの非関税障壁（NTB）に関する提案について、当業界のポジション作成に向け、問題点の整理を行った。

4）情報技術協定（ITA）の便益維持、消費者のニーズと技術発展に合わせたメンテナンス、及び参加国拡大の実現に向け、日本政府と連携し関係機関への働きかけを実施した。

5）各国の保護貿易主義的な動きに対する対応

①EU

・多機能携帯電話（GPS 機能、TV 視聴機能等付）に関する関税分類見直しの動きに対して、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）と連名でのポジションペーパーを発表

・ITA の対象であるべき HDD 付きセットトップボックス、DVI 端子付き ADP 用 LCD モニタ、デジタル複合機への課税に関し、WTO の紛争処理パネルでの政府間協議を支援するとともに、米国業界団体及び日本関連業界団体との連名で共同ステートメントを発表

②米国

・米国再生・再投資法案（American Recovery and Reinvestment Act of 2009）に盛り込まれたバイアメリカン規定に関して、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）との連名でのポジションペーパーを発表するとともに、会員各社を通じ現地での積極的な反対活動の実施を要請する等の働きかけを行った。

③ロシア

・ロシアにおける液晶及びプラズマテレビの関税引き上げの動きに対し、強い懸念を表明するポジションペーパーを発表した。

6）各国・地域との自由貿易協定／経済連携協定／経済統合協定（FTA／EPA／EIA）の締結推進と、締結された協定の見直しに対し、業界意見の反映に努めた。

特に、日本とベトナム、同スイス、同インド及び同オーストラリアとの二国間経済連携協定の交渉に際して、業界の要望事項をとりまとめ、意見反映に努めたほか、ベトナム、スイスとの各経済連携協定の大筋合意（2008 年 9 月）に際しては、会長コメントをプレス発表した。

また、日本・EU EIA タスクフォース及び後継組織である日本・EU EIA 研究会や、日本・ペルーEPA 研究会に参加し、業界要望の意見反映に努めた。

7）世界貿易機関（WTO）における原産地規則の国際統一化交渉及び世界税関機構（WCO）における関税分類（HS）の見直し交渉に、情報収集等、必要な対応を行った。

8）諸外国のビジネス環境に関し、JEITA に影響を及ぼす可能性のある投資環境について情報収集・分析を行うとともに改善策の検討を行い、日本政府に要望した。

9）第 4 回「日米欧電子情報業界団体会合」（4 月／京都）を主催し、三極の共通関心事項について情報・意見交換を行い、問題解決への連携、特に、グリーン IT に関して今後協力していくことを確認した。また、通商についても問題解決に向け各国政府への働きかけ等の具体的アクションを取っていくことで合意した。中国における強制認証（CCC）制度については、日米で連携し対応を実施していくことになった。

10）各国業界団体との連携強化を図るため、「世界電子フォーラム（WEF)」（11 月／インド)、「アジアエレクトロニクスフォーラム（AEF)」（7 月／ベトナム）に参加し、各国電子業界の動向について情報交換し、各国団体との連携強化を図った。

11）通商問題への対応とその未然防止のため、主要貿易相手国の政府及び業界動向の情報収集と分析を行い、政府と業界関係者に提供するとともに働きかけを行った。

(7) 新市場の開拓関連

IT・エレクトロニクス産業の成長の糧となる注目市場、新技術の開発と利用、融合分野でのビジネス可能性等について、調査研究を実施した。

1）中東欧ミッションの実施

東方に拡大する EU と高い経済成長を続けるロシアの接点にある中東欧に焦点を当て、欧州における IT 化先進国「エストニア」並びに西欧への供給拠点として注目される「チェコ」への視察を実施した。両国政府機関、関連団体、企業を訪問し交流を図るとともに、政府の施策、投資環境等の情報収集を行った。

2）ナノエレクトロニクス関連技術プロジェクトの推進（技術戦略委員会）

わが国として強化すべきナノエレクトロニクス関連の研究開発に係る 10 件のテーマを選定し、併せて開発拠点の設置等について、産業競争力懇談会（COCN）へ提案した。

3）通信と放送の融合への対応

通信と放送の急速な融合による法制度見直しに伴う業界への影響、新たな事業展開に向けた課題等について検討を実施した。総務省によるパブリックコメント「通信・放送の総合的な法体系について（中間論点整理)」に対して業界意見を提示したほか、新たなビジネスモデル等の検討を実施した。

(8) 人材育成関係

・産学人材育成パートナーシップ（経済産業省・文部科学省）の電気・電子分科会を担い、大学と産業界のミスマッチの解消へ向けて、産業界の求める人材像やインターンシップの在り方について検討を行うとともに、技術系人材の育成に向けて、「仕事研究サポートイベント」や、産学による「グリーン IT が切り開く未来社会創造シンポジウム」を開催した。また、経済産業省の委託事業の実施主体として、IT・エレクトロニクス産業の求める人材の確保のため、大学におけるモデルカリキュラムの実証に向けた事業実施へ着手した。

・理系への興味を醸成するための「中高生のための IT・エレクトロニクス講座」を実施するとともに、JEITA 各部会の人材育成事業や会員企業の取り組みを紹介する Web サイト「人材育成への取組み」を構築した。

(9) 新公益法人制度改革関係

平成 20 年 12 月に施行された公益法人制度改革関連法への対応に向けて、関連法制度等の把握および、JEITA の法人制度移行に関する諸課題の検討を行い、「一般社団法人」への平成 22 年度移行を理事会に提案し承認された。この方針に沿って機関決定方法、公益目的支出計画等の具体化を進めることとした。

また、新公益法人会計基準に準拠した経理システムを構築した。

（10）産業基盤強化関係

1）物流効率化に向けた対応

主要貿易相手国との AEO 制度の相互認証推進、港湾の効率運用等、内外の物流効率化による当業界の競争力強化に向けた対応を実施した。内閣官房主催の「貿易手続改革プロブラム」フォローアップ会合において業界要望を提示（会長）したほか、「2010 年代に向けての物流戦略委員会」（国交省）等、関係省庁の検討に参加し、業界要望の反映に努めた。

2）政府の規制改革への対応

内閣府の規制改革会議に対応し、当業界の規制改革要望をとりまとめて意見具申した。

（11）技術戦略関係

1）技術戦略の策定とプロジェクト化の推進

①ナノエレクトロニクス技術並びに関連技術のプロジェクト化を推進するため国内外における技術動向、施策等の検討を行い、日本経済団体連合会、内閣府へ提言を行った。

②第 4 期科学技術基本計画に関する提言を目的に、エレクトロニクス分野から見た将来の社会像、戦略的かつ重点的に開発・実用化すべき技術、研究開発促進のための制度改革等について検討を行った。

③経済産業省の「音声認識基盤技術の開発」プロジェクトに協力し、シンポジウムを開催した。さらに文部科学省の「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクトとの産業界の連携対応として、昨年に引き続き「ナノ（バイオを含む）分野におけるシミュレーションの利用アンケート調査」、「スーパーコンピューティング技術産業応用協議会支援」を行い、「ものづくり」を目指す産業界からの利活用に対する諸事項の要望並びにシミュレーションソフト開発への人材育成の重要性等の提案を行った。

2）IWFIPT2010 国際会議

21 世紀における世界の経済、社会の発展を支える基幹技術である情報通信技術について、材料、デバイス、システムにまたがる広範なスコープについて命題を解決し、今後の国際協調のあり方について議論するため IWFIPT（International Workshop on Future Information Processing Technology）を平成 22 年度に京都大学において開催することとし、欧米各国との協議を踏まえ、国際会議の概要、プログラムについて検討を行った。

3）基盤技術に関する調査・研究

高機能・高集積化などの技術革新が著しい、次世代電子材料・デバイス・センサ関連の基盤技術の現状と将来動向を明らかにするため、次の調査を実施し、成果を報告書として取りまとめた。また、電子材料・デバイス技術、およびセンシング技術に関する公開のシンポジウム（7 月）をそれぞれ実施し、成果報告を行った。

①ナノエレクトロニクス技術
②RF CMOS および周辺技術
③薄膜系太陽電池技術
④シリコンフォトニクス技術
⑤スピントロニクス技術
⑥ネットワークセンシングシステム技術
⑦MEMS／NEMS センシングデバイス技術
⑧センサ動向・センサ生産実績統計調査

4）産学官連携のあり方に関する調査

産学官連携の実態について大学、研究機関等へのヒアリングを行うと共に、2 年間の活動成果を整理し、わが国の技術開発力強化、新たなイノベーションによる新規産業創出のための産学官連携の課題と提言を取りまとめた。

（12）広報関係

1）記者会見

会長記者会見（4 回)、部会長記者懇談会、記者発表会などを開催し、当業界の課題や動向、JEITA の取り組み等について、広くマスメディアに公表し理解を促進するとともに、当業界及び JEITA のメッセージを積極的に発信することにより、プレゼンスの向上に努めた。

2）プレス対応

グリーン IT の推進、地球温暖化対策、有害化学物質規制等の環境問題への取り組み、私的録音録画補償金制度や模倣品対策などの知的財産権問題、地上デジタル放送におけるコンテンツ保護の運用など、業界関連事項に対するプレスからの問合せ及び取材への対応、関連製品の生産・出荷統計等の情報を定期的に発表するなど、プレスへの正確な情報提供、並びに当該業界への理解の促進を図るための活動を実施した。

① 会長記者会見

5 月　30 日　通常総会後の庄山新会長記者会見
9 月　30 日　CEATEC JAPAN 2008 会長キーノートスピーチ
10 月　24 日　定例会長記者会見
12 月　19 日　定例会長記者会見

② 主な記者懇談会・発表会・説明会・資料公開など（個別取材・イベント等は除く）

4 月度　・第 4 回「日米欧電子情報業界団体会議」の結果について
・2008 年 3 月及び 2007 年度パーソナルコンピュータ国内出荷実績の発表
・情報システム政府調達に関する提言（第 2 版）
・JIG フェーズ 2 改訂に関するプレスリリース

5 月度　・第 12 回世界半導体会議の結果について（英文）
・WSTS 春季市場予測結果について
・EU による情報技術（IT）製品への課税措置に対する WTO 紛争解決

手続きに基づく協議要請について
・「経年劣化による家電製品の事故防止の普及・啓発チラシ」の配布について
・第 8 回通常総会の開催について
・私的録音録画補償金問題に係る JEITA の見解について

6 月度
・地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス 6%」に関する電機・電子業界の取り組みについて
・経済産業省と文部科学省による「ダビング 10 の早期実施に向けた環境整備」に係る JEITA の見解について
・第 11 回世界半導体会議の結果について（和訳版の追加）
・「ノート PC におけるリチウムイオン二次電池の安全利用に関する手引書」のご利用についてお願い

7 月度
・ダビング 10 に関するＱ＆Ａ・
・CEATEC JAPAN 2008 の出展物に係る発明・考案の新規性損失の例外適用について
・Inter BEE 2008 の出展物に係る発明・考案の新規性損失の例外適用について

8 月度
・電機電子業界の温暖化対策
（低炭素社会の実現をめざす私たちの取り組み）
・「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」の設立について
・「ダビング 10 教えてガイドＱ＆Ａ」を掲載
・「情報システム産業の視点での新型インフルエンザ対策に関する提言」の公表について
・「フィルタリング普及啓発アクションプラン 2007」に基づく取り組みの成果及び今後の取り組みについて

9 月度
・ＲＥＡＣＨ予備登録の資料を追加掲載

10 月度
・日本・ベトナム経済連携協定及び日本・スイス自由貿易／経済連携協定の大筋合意について
・家庭から廃棄される使用済パソコンの PC メーカによる平成 20 年度上半期回収・リサイクル実績
・CISAP:国際標準化対応支援委員会「国際標準化活動 2007」発表

11 月度
・国際放送機器展開催
・半導体産業の低炭素社会実現に関する声明
・WSTS 2008 秋季半導体市場予測について
・JEITA 半導体部会長による記者報告会

12 月度
・電子情報産業の世界生産見通し
・「青少年が健全にインターネットを利用するために～フィルタリング機能の活用」を掲載
・「Ｗｅｂ－ＥＤＩガイドラインと認定制度」記者報告会

1月度　・庄山会長年頭所感
・「携帯電話に関する欧州委員会の関税分類見直しの動き」に対するJEITA及びCIAJ連名のポジションを掲載
2月度　・「著作権法施行令の一部を改正する政令案への意見」
3月度　・2008年～2011年情報端末関連機器の市場規模予測に関する記者会見の開催について
・「ロシアの薄型テレビの輸入関税引き上げの動き」に対するJEITAポジションを掲載
・「JEITAの地球温暖化問題への取組み」を掲載
毎　月　・民生用電子機器国内出荷実績
・地上デジタル放送受信機国内出荷実績
・パーソナルコンピュータ国内出荷実績
・移動電話国内出荷実績
・電子部品グローバル出荷統計
・電子材料生産実績
四半期　・世界半導体キャパシティ統計（SICAS）
・世界半導体市場統計（WSTS）

3）展示会

主催団体として、「CEATEC JAPAN 2008」、「Inter BEE 2008」、「Electronic Design and Solution Fair 2009」の全般的な広報活動を統括し、記者会見の開催、海外プレスの招致、プレスルームの運営等を行った。また、各展示会場内にJEITA PRブースを設け、パネル掲示やパンフレット・資料類の配布を通じて、来場者に対してJEITAの活動を紹介し、新規加入促進に努めた。

①CEATEC JAPAN 2009

（JEITA、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、（社）コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）主催）

期　　間：9月30日～10月4日　会　　場：幕張メッセ
出展者数：804社／団体　来場者数：196,630人
小 間 数：3,121小間

②2008年国際放送機器展（Inter BEE 2008）

期　　間：11月19日～21日　会　　場：幕張メッセ
出展者数：781社／団体　来場者数：35,715人
小 間 数：1,968

③Electronic Design and Solution Fair 2009（EDS Fair 2009）

期　間：1月22日～23日　会　場：パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）
出展者数：143社／団体　来場者数：9,117人
小 間 数：317

4）ホームページ

ホームページにおいて、JEITAの活動紹介や事業成果、及びコメント公表などWebの利点を活かした迅速な情報の更新・維持に努め、広く国内外へ情報発信を行った。

また、新たに報道関係者向けサイト”WEB Press Center”を開設し、メディア向け情報発信力の向上と提供情報の拡充をはかった。
さらに、JEITA 標準化活動の成果である、JEITA 規格に関し、WEB 上にて内容閲覧（pdf）できる機能や検索機能を付加し、利用者の利便性向上に資した。

5）広報資料の頒布

機関誌「JEITA Review」（月刊）、「JEITA 概要」（日本語版・英語版・中国語版）、「日本の電子情報技術産業」（日本語版）、「Industry Review : Electronics and Information Technology Industries in Japan」（英語版）を作成・発行し、展示会やフォーラム等のイベントで配布するほか、広く行政機関・教育機関・産業団体などの関係先に提供するなどして、当業界の活動についての PR に努めた。

（13）調査統計関係

1）統計事業に関する独占禁止法遵守のためのガイドライン及び調査統計室の設置

JEITA の重要活動の一つである統計事業について、国際的な競争法強化の状況を考慮し、業界の透明性と公開性を確保するために、市場における公正かつ自由な競争を阻害することのないよう「JEITA 調査統計事業（統計・予測）に関する独占禁止法遵守のためのガイドライン」を策定するとともに、調査統計室を設置し、関係統計委員会の活動をサポートした。

2）統計データ関連

・「電子情報産業の世界生産見通し」を会員各社へのアンケート調査を基に報告書に公表した他、IT・エレクトロニクス産業の動向分析に資する各種関連データの収集・整備、「JEITA 会員専用統計データベースシステム-DISH-」を運用し、会員の利用に供した。

・「海外法人リスト」を正会員各社へのアンケート調査を基に取りまとめ、公表した（5 月完了予定）ほか、官公庁及び関係諸機関の景況ヒアリング等に協力した。

（14）資材関係

1）教育・人材育成、開発購買、原価低減、システム・ソフトウェア関連、CSR 等の国内外の資材調達における課題や諸問題について調査研究を行い、情報の共有化を図った。

2）社会問題にもなっている「偽装請負」に焦点をあて、実態の確認、関連する法令や判例、厚生労働省の指導実務を整備し、企業として遵守すべき事項および内容について検討を行うとともに、冊子として発刊に向けたとりまとめを行った。

3）経済産業省による下請取引適正化の推進への取り組みへ協力するため、下請取引適正化推進会議（第 1 回）で業界意見を表明（会長（12 月）、第 2 回（3 月）は半田専務理事が代理出席）をした他、傘下の取引慣行 WG に委員を派遣した。
また、下請取引適正化に関する講演会を、情報通信機器 14 団体と共催で実施した。
この他、「下請法遵守マニュアル 3 訂版」の改訂版の発刊に向け、内容について公正取引委員会との調整を図った。

（15）総務関係

1）通常総会の開催

平成 20 年 5 月 30 日（金)、第 8 回（平成 20 年度）通常総会を開催し、次の議案について審議議決した。

①平成 19 年度事業報告及び収支決算

②平成 20 年度事業計画（案）及び収支予算（案）

③役員選任

会長に庄山悦彦理事（㈱日立製作所 取締役会長）をはじめ、平成 20 年度役員を選任した。

2）理事会の開催

平成 19 年 5 月 20 日（第 46 回)、平成 20 年 7 月 28 日（第 47 回)、
平成 20 年 10 月 24 日（第 48 回)、平成 20 年 12 月 19 日（第 49 回)、
平成 21 年 3 月 24 日（第 50 回）

3）会員の異動（3 月理事会後に社数が確定します）

正会員　○社入会、　○社退会
賛助会員 ○社入会、　○社退会

平成 20 年度末の会員数は、正会員○○社（内 6 団体)、賛助会員○○社（内 10 団体)、合計で○○社となった。

4）新年賀詞交歓会の開催

平成 21 年 1 月 7 日（水)、新年賀詞交歓会を開催した。(出席者：約 2,000 名）

5）各種社会貢献事業への対応

①一般案件

・（財）スポーツ振興資金財団 2016 東京オリンピック招致財界募金
・（財）スポーツ振興資金財団 平成 20 年度財界募金　他 11 件

②国際会議案件

・第 21 回国際結晶学連合会議開催費募金

6）公益法人改革に向けた対応

平成 20 年 12 月に施行された公益法人制度改革関連法への対応に向けて、関連法制度等の把握および、JEITA の法人制度移行に関する諸課題の検討を行い、平成 22 年度に「一般社団法人」へ移行する旨理事会に提案し、承認された。今後、新制度での機関決定方法、公益目的支出計画等の具体的検討を進めることとした。

また、新公益法人会計基準に準拠した経理システムを構築した。

7）JEITA の情報化を一層推進し、会員へのサービス向上、業務の効率化に努めた。

①会議室の AV 設備、無線 LAN 等、情報化に対応した設備の充実を図るなど、委員会運営の電子化等による効率化推進のための基盤設備の強化を図った。

②事務局の情報セキュリティのレベル強化を図るため､セキュリティ体制の構築、関連する規程類の見直しおよび整備、セキュリティ事故への対応手順の作成、職員教育の実施、情報機器等の資産管理の手法の確立等の取り組みを行った。

2. 情報・産業社会システム部会

情報・産業社会システム部会は、情報システム系、産業システム系のプラットフォームおよび医用電子システムの業務アプリケーション、ITS、標準化等、広範囲な社会インフラを担当している。部会傘下の事業委員会は業界共通の課題について関連組織、関連団体と緊密な連携をとりながら取り組んでいる。

(1) 情報政策事業関係

1) 政策提言と政府施策への協力

①厚生労働省が定義する新型インフルエンザ対策における社会機能維持者に情報システム産業を追加すること等を目的とし、(社)情報サービス産業協会(JISA)と共同で「情報システム産業の視点での新型インフルエンザ対策に関する提言」を取りまとめ、経済産業省へ提出するとともに情報発信した。また、厚生労働省、内閣府のパブリックコメントに意見を提出したほか、関連業界との意見交換を行った。

②IT 戦略本部の「デジタルジャパン」の原案等の策定に関するパブリックコメントの募集に関して、JEITA 意見を取りまとめて提出した。

2) 人材育成事業として、下記事業を実施した。

①JEITA 講座『IT 最前線』を東京大学、電気通信大学、東京農工大学、横浜国立大学、慶應義塾大学、立命館大学、東北大学において実施し、産業界で即戦力となる人材の育成に努めた。

②「身近な情報システムのしくみ」の DVD を関係各所に配布したほか、同 DVD の展示装置を科学技術館に設置した。

③産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会に参画し、代表委員を派遣した。

④少子高齢化、人口減少社会において、豊富な知識や経験を持ったシニア IT 技術者を積極的に活用するための施策に資する基礎情報を収集することを目的に「シニア IT 技術者による若年層向け IT 人材育成支援に関する調査」を実施し、結果を取りまとめた。

⑤小中学生をターゲットにソフトウェア作成の楽しさを紹介する Web コンテンツ「ソフトウェアって面白い」を作成した。「身近な情報システムのしくみ」(2007 年)、ソフトウェア事業委員会による「ソフトウェアは未来をつくる」(3 月末)と合わせて、IS 部人材育成コンテンツとして部会トップページから参照できるようにした。

3) 情報セキュリティ確保への積極的対応

①「IT セキュリティ評価及び認証制度」の公式評価機関である(社) IT セキュリティセンター(ITSC)のセキュリティ品質向上や社会基盤全体の信頼性向上に関する事業活動を支援した。

②TCG(Trusted Computing Group)の仕様について調査を行い、適用事例を検討した。

4）IT 産業に係る業界団体のあり方と国際的な活動

大規模システムの信頼性確保、グローバル人材活用・育成、組み込みソフトウェアの信頼性確保の 3 つの課題に関して、日米の実態を調査するとともに、米国の業界団体 ITAA（Information Technology Association of America）や関連の政府機関、企業を訪問し、双方の状況と課題解決に関する意見交換を行った。

5)「セキュアプラットフォーム・プロジェクト」の支援

経産省「セキュアプラットフォーム・プロジェクト」の支援組織「セキュア・プラットフォーム推進コンソーシアム」に参画し、関連の技術・標準化動向の調査・分析、市場ニーズの把握を行うとともに、講演会を開催してプロジェクト成果を PR した。

6）情報システムの環境問題に関する取り組み

グリーン IT 推進協議会の活動ねの協力として、情報・産業社会システム部会傘下の関連製品委員会のグリーン IT 化に関する調査研究を推進するとともに、グリーン IT 推進協議会技術分析委員会、調査分析委員会へ関連製品情報を提供した。

（2）サーバ事業関係

1）電算室内のサーバ消費電力量を把握するため、「電算機室内配電損失／サーバ消費電力測定に関する実態調査研究」として、サーバ実消費電力推定モデルを作成するため、学術研究機関の協力を得て、実験環境における消費電力の測定を実施した。今後は、サーバ実消費電力推定モデルを作成し、商用環境所有者の協力を得て、商用実環境でサーバ消費電力変動の実態調査研究を行う。

2）メインフレーム、サーバ（UNIX サーバ、IA サーバなど)、ワークステーション及びネットワークストレージ市場の動向を把握するため、出荷実績調査を実施し、四半期ごとに調査結果をホームページで公表した。

3）国内市場のサーバ年間総消費電力量の現状と今後の予測値の把握を行った。また、サーバのグリーン IT 化を PR するためにリーフレットを作成し、CEATEC で配布したほか、サーバを活用したグリーン IT の取り組み事例などを紹介する冊子「サーバから始めるグリーン IT」を作成した。

4）サーバの主要製品（国内出荷）の省エネ法 2007 年度基準に対する達成度について、データを収集し、製品の消費効率についてとりまとめた。また、サーバの省エネ法改正にあたり、製造事業者として「省エネ基準部会電子計算機等判断基準小委員会」（経済産業省主催）に代表者を派遣し、省エネ法改正に協力、意見具申を行ったほか、エネルギースタープログラム（米国環境保護庁）のサーバ基準の策定について、省エネルギーセンター・経済産業省資源エネルギー庁と協力し、適宜意見を具申した。

5）ネットワークストレージシステムユーザ調査を実施し、ネットワークストレージの利用動向等の現状把握に努めるとともに、今後、取り組むべき問題点や課題を抽出し、報告書として取りまとめた。

(3) ソフトウェア事業関係

1)「日本のソフトウェア産業の地位向上」をさらに進めるべく「日本のソフトウェア産業のあるべき姿検討」、「ソフトウェアの魅力 PR」、「IPA SEC（(独）情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・センター）との連携」の観点から調査を行ったほか、わが国のソフトウェア産業が抱える構造的、戦略的な課題分析等を専門機関に調査委託し、報告書として取りまとめた。

2)「理科離れ」の影響などにより人気が低迷している電子・情報系の人気を取戻すこと、および、ソフトウェア業界のイメージ向上を目的として、ソフトウェアの「本当の」魅力やソフトウェアエンジニアの「本当の」仕事を正しく伝えるための、高校生を対象にした PR コンテンツの提供に取り組み、『高校生向け Web コンテンツ「ソフトウェアは未来をつくる」』を作成し、公開した。

3）組込み系ソフトウェア開発現場での開発スピードアップの阻害要因の実態についてアンケート調査を実施し、主たる阻害要因を明らかにし、開発スピードアップに向けた取組みの方向性を報告書として取りまとめた。また、組込み系ソフトウェア開発スピードアップに関するワークショップを開催し、開発スピードアップに向けた事例報告、討論を実施し、関係者間の情報交流を促進した。

4）高品質で生産性の高い組込みソフトウェアを効率的に開発するための開発手法・技法を整備・普及することを目的として、IPA／SEC が提供しているソフトウェア開発ガイド「ESxR」に関して、委員会の構成企業における ESxR の導入状況、有効性のアンケート調査を行い、その結果を分析することにより、ESxR 普及のための提言をまとめた。また、組込み系ソフトウェア分野でのソフトウェアエンジニアリング、ETSS、産業実態調査、実証実験等での IPA SEC との連携について意見交換を行った。

5）インド・ベトナムにおけるオフショア開発に関する調査団を派遣し、日本企業からの受託開発実務者との意見交換から、日本、米国、欧州企業の共通点と相違点を明確にし、オフショアを積極的に推進する際に企業が講ずるべき方策及びわが国として講ずるべき政策等を報告書に取りまとめた。

6）ソフトウェア事業委員会セミナーを開催し、各専門委員会の活動成果（ソフトウェア技術者の育成に関する調査結果と提言、組込み系ソフトウェア開発の課題分析と提言、ソフトウェアリソースの最適活用に関する調査結果と提言）を発信した。また、当事業委員会の活動成果を業界内外に発信し業界に寄与する狙いで、昨年度報告書 3 冊を PDF 化して Web サイトで初の無償公開を実施した。

(4) ソリューションサービス事業関係

1）2007 年度の「日本のソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査」を実施し、その結果を取りまとめて、ホームページで公表した。

2）経済産業省の「ソフトウェア開発委託モデル契約書」をベースに JEITA の「ソフトウェア開発基本契約書」を策定した。また、その解説書を出版するとともに説明会を 2 回開催した。

3）わが国政府の情報システム調達をより適正なものとするため、「IT システムの政府調達に関する提言第 2 版（2008 年 4 月)」を公表した。また、米国へ調査団を派遣

し、米国の入札評価方式を調査し、わが国における適応可能性について関係省庁と意見交換を行った。

4）高品質の IT サービスを提供するためには、ソフトウェア品質が重要であるとの観点から、ソフトウェア開発品質向上に向けた SLA／SLM（Service Level Agreement／Service Level Management）の考え方を取りまとめた。

5）IT サービス（アウトソーシング）に SLA を適用することで、サービス提供者と利用者間での環境負荷低減効果の「見える化」が可能になることに注目し、その考え方を報告書として取りまとめた。

6）IT プロセスに対応した IT 内部統制に求められる要件を整理し、「内部統制項目表」を取りまとめた。更に IT ツールから逆引きできる統制項目表を作成したほか、日本版 SOX 法の対応状況について調査し、報告書に取りまとめた。

7）米国のクラウドコンピューテイングビジネスの現状および米国 IT 投資の状況について米国の政府機関、団体及び民間企業を訪問して、インタビュー調査を行った。

（5）情報端末事業関係

1）市場の分析及び将来予測の研究調査

①ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、金融端末、ハンディターミナル、流通 POS 端末、OCR 等の情報端末に関する業界統計の実施要領・調査票を整備し、各統計を実施した。

②ディスプレイ、プリンター、固定磁気ディスク装置（HDD)、光ディスク装置、イメージスキャナ、OCR の「2008 年の市場規模と 2011 年までの需要予測」を取りまとめ、関係方面への周知を図るため、記者発表を行った（3 月)。

③「電子情報産業の世界生産見通し」作成において、情報端末装置（プリンター、ディスプレイ、記憶装置）の 2007 年実績、2008 年見込み、2009 年予測の数値策定に協力した。

2）新規分野の検討

①セルフサービス型端末装置

KIOSK 端末専門委員会を設置して、新規分野として市場が拡大しているセルフサービス型端末装置の実態把握を行った。平成 20 年度は、市場の実態を明らかにすることを目的に、参加委員・関連メーカによる KIOSK 端末の出荷統計を実施した。

②映像監視装置システム

監視カメラシステム WG を設置して、ソフトウェア、ソリューションサービスを含むセキュリティ関連市場の動向について委託調査を実施した。

3）情報端末装置の新技術、新製品の動向調査及び新分野開拓のための調査研究

市場の正確な動向を把握するため次の調査を行い、成果を報告書にとりまとめた。

①「プリンター新製品動向調査」

②「特定地域におけるイメージスキャナ海外市場の動向調査」

③「OCR 製品利用動向調査」

④「金融端末の将来動向に関する調査」

⑤「POS 端末の保守に関する調査」

4）環境問題・通商問題への政策的対応

①エコマーク基準改定への対応

プリンター及びインクカートリッジの基準内容の策定について、（財）日本環境協会に協力した。

②WTO／WCO 等の通商問題への対応

インクジェットプリンター通商問題 WG を設置し、WTO／WCO（世界税関機構）のインクカートリッジの分類見直しについて関係委員会・関係団体と連携し、業界意見を経済産業省と財務省に提出した。

③情報端末装置の省エネルギー対策

・磁気ディスク装置について、省エネ法基準（2007 年度基準）の達成度確認及びエネルギー消費効率の現状分析を行った。また、磁気ディスク装置の省エネ法改正にあたり、製造事業者として「省エネ基準部会電子計算機等判断基準小委員会」（経済産業省主催）に代表者を派遣し、省エネ法改正に協力、意見具申した。

・国際エネルギースタープログラムの製品別の基準改訂において、ディスプレイ、プリンター、スキャナ及び外部電源の各製品について、（財）省エネルギーセンターと連携し、業界意見を経済産業省資源エネルギー庁と米国環境保護庁へ提出した。

・電機・電子温暖化対策連絡会からの協力要請に応じ、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）の機器における「試験方法のハーモナイズ」「待機時消費電力削減」の取り組みにおいて、ディスプレイ、プリンター等について協力した。

5）展示会、セミナー開催による情報端末業界の情報発信

①情報端末フェスティバル 2008 を開催し（6 月）、各専門委員会が行った出荷統計データ／予測データ、技術／市場等各種の実態調査を分析し、取りまとめた結果について報告を行い、広くメーカ、ユーザに対して情報端末産業の現状・今後の展望等について情報を発信した。

②CEATEC JAPAN 2008 コンファレンスにて「デジタルプリンティング生産性測定規格 ISO／IEC FCD24734 の概要紹介」についてのプレゼンテーションを実施した。

（6）ITS 事業関係

1）政策提言

ITS の本格運用は安全運転支援、快適、効率的な道路交通社会等、様々なサービスを国民に提供し、国民生活を向上させるとともに新たなビジネスの創出等、国民経済の活性化にも大きく貢献できることから、路側インフラを早急に整備するよう JEITA 会長より国土交通大臣宛て提言書を提出した。

2）普及促進

DSRC（狭域通信）を応用した JEITA／ITS 車載器標準仕様対応のカーナビ等の普及、路側システム・サービスの充実に向けて、民間各社（電機メーカ、自動車メーカ、クレジットカード会社等）、関係省庁（経済産業省、警察庁、総務省、国土交

通省)、関連団体((NPO) ITS Japan、(財) 道路新産業開発機構 (HIDO)、(財) 道路システム高度化推進機構 (ORSE) 等) に協力するとともに、ITS 業界全体に係る共通の議論・提案の場である ITS Japan「DSRC 等応用サービス普及促進委員会」に参画し、普及促進に協力した。

3) 国際標準化の推進

(社) 自動車技術会 (JSAE) より受託した ISO／TC204 (ITS) に関わる狭域通信 (WG15) と広域通信 (WG16) の技術要件に関わる新規提案、審議文書の検討、回答等を行った。また、関係する国際会議へ委員を派遣し国際標準化を推進した。

4) 関係省庁への協力

①国土交通省「スマートウェイ推進会議作業部会」に参画し、道路交通の情報化共通基盤整備に協力した。

②内閣府「最高速度違反による交通事故防止対策に関する検討会」に参画し、速度違反による交通事故等に関し速度抑制装置をはじめとする諸対策の検討に協力した。

(7) 社会システム事業関係

1) 新しい通信衛星サービスの動向調査 (固定・衛星通信分科会)

①平成 18 年度に打ち上げた「ETS-Ⅷ」(きく 8 号) や 19 年度に打ち上げた超小型インターネット実験衛星 (WINDS) 等、新しい通信衛星インフラがもたらす新通信サービスの方向性について調査検討を行い、2 年間の活動の成果として最終報告書を取りまとめた。

②わが国の衛星通信技術の現状を調査するため、(独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 種子島宇宙センターの施設見学を実施した。

2) 特定小電力無線機器の現状と課題に関する調査

①無線局免許を要しない特定小電力無線機器 (1mW 連絡用通信、ワイヤレスマイクロホン、テレメータ・テレコントロール、構内ページング、データ伝送) の運用形態や普及状況などの現在の状況と課題等について調査検討を行い、「小電力無線機器・システムに関する調査研究報告書」(第 2 版) として取りまとめた。

②小電力無線機器を効率よく利用している事例として、アイコム㈱関西本社の無線 LAN システムを見学し、委員会参加者の見聞を深めた。

3) 次世代海上通信に関する調査研究と国際標準化への協力

①平成 19 年度に引き続き、「次世代海上通信のあり方について (第 2 版)」(平成 16 年発行) の追補版発行のため、各種海上通信システム・装置の現状と将来について調査研究を行った。

②国際海事機関 (IMO)、国際電気通信連合無線通信部門 (ITU-R)、米国連邦通信委員会 (FCC) 等の動向を把握するため、米国海上航行無線技術委員会 (RTCM) から舶用無線技術、航法レーダ技術などの関連情報を収集・分析し、国際動向の把握に努めた。

③経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC／TC80 (舶用航法機器・無線通信機器及びシステム) 及び各 WG 国際会議へ出席するほか、新規

提案・審議文書の検討を行った。

4）地上デジタル放送技術の普及に関する協力活動

①難視聴対策としてのIP再送信技術やIP配信サービスの現状、ギャップフィラー技術の現状など地上デジタル放送の再送信技術に関する放送技術セミナーを開催した。（9月／聴講者数：約240名）

②IEC／TC103（無線通信用送信装置）において平成19年度新規提案された「地上デジタル放送送信ネットワーク測定方法（Methods of measurement for digITal network）」の審議のため、TC103国内委員会へ委員を派遣し、国際標準化の進展に協力した。

③国際放送機器展（Inter BEE 2008）において「DTV Workshop 2008」（11月）を開催し、地上デジタル放送のシステムを導入する諸外国にとって参考となるわが国の技術情報を提供した。（聴講者数：224名）

5）技術基準適合登録指定機関への協力

（財）テレコムエンジニアリングセンターの「海上無線通信作業班」、「特定ラジオマイク高度化作業班」に各種試験方法に関する審議委員を派遣し、技術基準適合認証制度への協力と業界意見の反映に努めた。

6）CCTVのデジタルネットワーク化に関する課題の抽出と対応

ネットワークカメラに代表されるデジタルネットワークを用いた監視、防犯システムが急速に普及しつつあるため、メガピクセルカメラ用レンズの仕様の共通化、ネットワークカメラの性能測定方法に対応したスペック規定方法を検討し、具体的な仕様について審議・検討を開始した。

7）業務用拡声器の市場動向把握と製品安全への寄与及びJEITA規格の改訂

①製品の安全性の向上に寄与するため、JEITA 安全関係委員会「低圧機器安全WG」に代表委員を派遣し、業界意見の反映と情報収集を行った。また、市場自主買い上げ試験結果の情報収集を行い、製品安全向上に寄与した。

②業務用拡声器関係のJEITA規格「拡声器増幅器試験方法」（TT-4503B）の見直しを行い発行した。

③業務用拡声器システムの市場動向の調査（出荷実績）を把握した。

④国土交通省「公共建築工事標準仕様書」改定へ協力した。

⑤「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 19 年版」の改定に関する意見を専門委員会にて取りまとめ、国土交通省に意見を提出した。

8）非常用放送設備の活用及び保守・管理

①非常用放送設備関して、総務省消防庁、東京消防庁、大阪市消防局、関係団体等との協力のもと、適宜情報交換を行い、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進した。

②公共的な建築物に設置されている非常用放送設備の劣化による事故を防止するため、非常用放送設備の基本的な知識を盛り込んだパンフレット「非常用放送設備保守点検および更新のおすすめ」を作成し、非常用放送設備メーカから関係各所に配布した。（10万部）

③非常用放送設備及び非常電話の出荷実績調査を実施し、市場の把握に努めた。

④東京消防設備保守協会の防災センター評価委員会及び同幹事会に代表委員を派

遣し、審議に協力した。

⑤総務省消防庁の「大規模地震に対応した消防用設備等のあり方に関する検討会」に、非常用放送設備専門委員会から代表委員を派遣し、中間報告書の作成等の検討会の審議に協力した。

(8) 産業システム事業関係

1）測定器情報の発信及び測定器を取り巻くインフラ環境の調査

①電子計測器とシステムに関する最新情報について、「電子計測ネット」によるリアルタイムな情報の提供と、より手軽な情報の活用、測定器の基礎的な使い方などの提供方法の検討を行い、Web に反映させ、測定器ユーザ、計測関係者が最新データを活用できる環境整備を行った。

②システム化、ネットワーク化が急速に進展する産業設備のなかで、次世代通信ネットワークとして注目を浴びている NGN（Next Generation Network）の最新動向に関する勉強会を開催し、今後の計測器の企画に役立てた。

③新分野の計測器について理解を深めるため、会員企業事業所を見学しライフサイエンス製品に関わる知識や測定装置に関する見聞を深めた。

2）制御システムの予知保全技術、セキュリティ技術、省エネルギー技術に関する調査研究及び成果の発表

①わが国におけるプラントや製造設備は、現在、老朽化や大規模事故の脅威などの問題を抱えた生産現場が増加している。このため、事故を未然に防止する設備機器の予知保全技術のニーズが高まっており、安全な制御システムの提言のため、センシング技術、振動、音響計測、画像、赤外線画像、光ファイバ計測などの実用化について調査研究を行った。ユーザニーズとそのニーズを満足しうる技術の実現性の両面から予知保全技術を調査検討し、予知保全の現状と課題を整理するとともに既存センサーと情報処理技術の利用や非破壊診断技術など製品化が進んでいる技術と保全現場での導入、利用状況を調査し、課題解決を提言した。

②社会インフラの基盤となる制御システムは、通常の情報システムと異なり、24 時間 365 日連続稼動が基本のため、定期的なメンテナンス、システムのレビジョンアップが困難であることと一旦セキュリティの問題が発生した場合、電気、水道などの社会インフラやコンビナートの爆発事故など社会的にも大きな影響を及ぼす。近年の制御システムでは、機能が拡張するとともにシステム自体が広域化しており、情報系システムのセキュリティ脅威と同様な危険性を発生する恐れがある。このため、現実に潜在する脅威に対して汎用 OS の脆弱性対応および装置接続時の対応等、その対策／アクションに関する調査・検討を行い、ユーザサイドでのセキュリティ上の対策を確実に実施できる指針として整理し、運用上の課題解決策を提言した。

③CO2 排出量削減、省エネルギー化、エネルギーの効率的回収など、製造設備におけるエネルギーの効率使用への取り組みは地球温暖化対策としても重要な事業である。この課題に対して、製造設備における革新的な省エネルギーの制御技術である「連携制御」に関する技術課題の調査・検討を行った。

生産量の増減や気候変動によって変化するエネルギー需要に対し、装置や機器の大幅な更新を伴わず、無駄なく最小のエネルギーを常時供給するための最適制御技術とその管理方法について『連携制御』と名づけ課題解決策を提言した。

④これまで 3 年間にわたり調査研究をおこなってきた上記の活動の集大成として、国立オリンピック記念青少年総合センターにてフォーラムを開催し（3 月 6 日）、活動成果の発表を行った。

3）計測トレーサビリティの強化活動及び計測標準の技術向上への協力

①（独）製品評価技術基盤機構（NITE）が主催する「計量法校正事業者登録制度」（JCSS）等技術委員会、電気分科会、WG 等へ委員を派遣し、業界としての意見提案及び要望を行った。

②NITE が認定する高周波電力巡回比較試験を実施し、試験結果の報告会を開催し、広く産業界に技術能力の普及を図った。

③計測トレーサビリティに関連する計測器や装置等を活用する施設として、会員企業事業所を見学した。

④企業の標準器を移動せず、効果的に校正できる遠隔校正のシステム技術として取り組みが進む e-trace「計量器校正情報システム」プロジェクトついて、（独）産業技術総合研究所と連携・協力し、その普及と民間企業への導入の促進を図った。

⑤UL における測定器の校正要求事項に関して担当審査委員によって解釈が異なり混乱は発生していたため、ULJapan より講師を招き講演会を開催するとともに委員会で取りまとめた質問事項に対する解答もいただくなど、今後の申請作業のスムーズ化を図った。

⑥経済産業省知的基盤課主催による第 11 回知的基盤設備特別委員会に（1）標準供給の高度化（2）『色』に関する標準供給（3）産業化の計測に対する人材育成の支援の 3 点の提言をまとめ提出した。

⑦中国へ進出した日系企業で電気分野の計測標準状況を把握する目的でアンケートを実施することに決定し、そのためアンケート内容、アンケート方法等を検討した。

（9）医用電子システム事業関係

1）薬事法への対応

①医療機器の製造・販売等を規定する薬事法に対して、業界として必要な医療施策等に関する要望・意見を取りまとめ、関係省庁・機関に提言した。

②医療機器の第三者認証制度の施行により、厚生労働省の「薬事・食品衛生審議会 医療機器・体外診断薬部会 医療材料部会合同部会」の進捗に呼応して、使用者、製造者、中立者で構成する第三者認証基準原案作成委員会において、医用電子機器の認証基準の原案を検討・策定の上、提案した。

2）医療機器の産業技術戦略

国民医療の向上、国民の健康と安心に貢献する医療機器産業の発展のため、医療・福祉関連機器の研究開発制度、普及促進政策など経済産業省の医療機器関連施策へ協力し、わが国の医療機器産業の発展と国際競争力強化に努めた。

また、産学官により革新的な医療機器の開発を目指す、医療技術産業戦略コンソーシアム（METIS、事務局：日本医療機器産業連合会内）の事業に協力した。

3）医療安全対策

医療安全への対策として目指すべき方向性と取り組むべき課題について、医療機器産業の立場から安全対策の推進を図るとともに、医療機器に関するヒューマンエラーの調査研究を行った。

4）医用電子機器の品質管理

医用電子機器に係るリスクマネジメントに関する調査研究を行い、企業における品質システムの向上に努めた。

5）規制緩和に関する要望

医用電子機器の規制緩和に関する業界意見を取りまとめ、医機連ほか関係団体と適宜協調・連携し、政府・関係省庁へ要望した。

6）環境法規への対応

EU における RoHS 指令、WEEE 指令、および REACH 規則、中国等における電子廃棄物リサイクル等関連法規の法制化動向について情報収集し、医用電子機器としての対応を図った。

7）標準化事業

①IEC／TC62（医用電気機器）の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）および ISO／TC210 等との共通事項に関する検討を行い、標準化活動の推進を図った。具体的には下記の IEC／ISO 委員会に関わる審議文書の検討、意見投票、国際会議への出席ならびに開催、JIS 化、セミナー開催を行った。

・IEC／TC62　医用電気機器
・IEC／SC62A　医用電気機器の共通事項
・IEC／SC62D　医用電子機器
・ISO／TC210　医療用具の品質管理と関連する一般事項
・ISO／TC121　麻酔装置および人工呼吸器関連装置／SC3

②IEC／TC87（超音波）の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）として、審議文書の検討、意見投票、国際会議への出席ならびに開催、JIS 化作業を行った。

8）関係団体等との連携・協力

関係団体との連携協力のため、代表委員の派遣や支援を行い、業界情報を収集するとともに、関連要望等の実現に努めた。

・日本医療機器産業連合会（関係 20 団体）
・医療機器業公正取引協議会（関係 13 団体）
・（財）医療機器センター
・日本医療機器学会
・医用電子機器連絡会議

9）展示会、セミナーへの協力

①（社）日本エム・イー学会大会開催への協力
②「健康フォーラム」への協力

③医療機器市民フォーラム開催への協力

(10) 技術企画・標準化事業関係

1) 傘下の各専門委員会を統括し、相互調整、重要案件の審議・承認、標準化事業の計画・方針決定等を行った。

2) 関係する IEC、ISO 等の国際標準化事業及び JEITA 規格類、JIS 等の国内標準化事業を管轄した。

3) 当該技術分野における標準化動向を把握し、関係諸官庁、関係諸機関、関係委員会との連携など、技術交流等を図った。

4) SC25（情報機器間の相互接続）／WG3（商用構内配線）への対応

国内審議団体の（社）情報処理学会と連携して、産業用構内配線システム（光ファイバ配線、メタリック配線)、データセンター内配線システムや 10G-Base-T への対応を目指した配線システム規格の検討を行った。

・情報配線規格 JIS X 5150 審議
・光配線試験法 JIS 化審議
・ツイストペア情報配線システム標準化検討
・光情報配線システム標準化検討

5) 磁気記録媒体（磁気テープ）に関する標準化

磁気テープ媒体を用いたストレージシステム、大容量磁気テープドライブの市場動向及び技術動向の調査・分析を行い、今後の標準化の必要性を検討するとともに、日本技術に立脚した製品の特性を生かした標準化活動、啓発活動及び関係団体との連携を進めた。

6) 音声入出力方式に関する標準化

音声合成及び認識に関する標準化の検討及び音声認識装置・合成装置の製品動向調査、音声処理技術の動向調査を行った。

7) 認識形入力方式に関する標準化

非整備環境における認識形入力方式の標準化及び認識形統合入力技術を軸に、非整備環境認識システムに関する環境規格と評価基準の策定、ハイブリッド型認識システムの展開、文字字形の標準化、認識装置等の動向調査を行った。

8) SC31（自動認識及びデータ取得技術）への対応について

①日本提案の国際標準の規格化を中心に、以下に示す分野の規格類の制定及び改定の審議に積極的に参加し、国際会議への委員派遣を実施した。（延べ 100 名以上）また、ワーキンググループの国際会議・第 1 回を開催した（横浜)。

・書き換え可能な目視媒体のテスト仕様（日本提案）
・AIDC メディアへのデータ格納規格の利用におけるガイドライン（日本提案）
・ユニーク識別子に関する既存規格の整合を図るための Ad hoc 審議
・RFID ミドルウェア規格
・携帯電話と連携した RFID リーダを用いるサービス向けの技術規格

②関連団体との連携強化においては、以下の団体が主催する会議、委員会等にJEITAから委員として参加し、国際標準化推進の視点から積極的に貢献した。

・家電電子タグコンソーシアム全体会
・流通システム開発センター(電子タグ利用拡大研究委員会、EPCglobal Japan情報交換会)
・日本自動認識システム協会（ISO-TR 提案審議委員会、物品識別標準化専門委員会、データキャリア活用作成WG）
・ECOM（情報連携基盤国際標準化戦略会議）

③また、普及啓発活動として、CEATECにおいて「RFIDの標準化」、「アプリケーション実例等」を紹介するセミナーを開催し、多くの参加者が来場し好評であった。

9）設計プロセス評価指標に関する標準化

日本のものづくりの競争力を強化するためのツール、設計プロセス評価モデル（DPAM）の開発・普及・活用・改善を行うとともに、DPAM を活用促進するため、DPAM研究会の設立を支援し、運営に協力した。

10）情報システムの設置環境及び付帯設備に関する調査国内外の種々の規制、規格及び最新の技術動向等を把握し、情報システムの安定稼動、安全性の確保について検討し、業界標準規格の具体的審議を行った。

11）情報システム技術に関する調査

コンピュータや周辺機器などのハードウェア、OS やミドルウェアなどのソフトウェア、さらにネットワークを利用したコンテンツビジネス等について、海外の技術動向を把握しながら技術調査を実施した。また、情報技術の将来展望について検討した。さらに、「雲の向こうにつながる世界」をテーマに情報システム技術に関するシンポジムを開催した。(1月／参加120名)

・コンピューティングの高速化と信頼性向上技術
・ソフトウェアプラットフォーム技術
・ソフトウェアエンジニアリング技術
・コンテンツ・マネージメント技術

12）知識情報処理技術に関する調査

自然言語処理に基づく情報の高度な操作性を実現するヒューマンインタフェース技術について、最先端の研究開発状況調査、技術動向調査、ニーズ・関連市場調査等を実施した。また、知識情報処理技術に関するシンポジウムを実施した。(10月)

・言語資源及び自然言語応用システム技術
・マルチモーダルコンテンツ技術
・履歴情報の収集とその利用技術

13）ユビキタスネットワーク時代におけるセキュアな情報社会のあり方を研究し、増大するセキュリティリスクへの対処として、事故情報の収集・分析による事故の再発・未然防止への対応と、長期使用製品に対する安全確保のための対策と消費者への周知・啓発などの安全問題に、行政と情報交換し、幅広く取り組んだ。

14）マイクロプロセッサの調査・研究

ユビキタス社会のシステム基盤として今後、ますます重要となる組み込みシステ

ムの要素技術および標準化に関する調査研究を進めた。また、マルチコア開発環境に関するヒアリングを行う等、情報収集に努めたほか、マルチコア技術の有識者を集めて懇談会を 2 回開催し、関連産業の振興と国際競争力強化について検討を行った。

(11) 産業用電子機器統計

「JEITA 調査統計事業（統計・予測）に関する独占禁止法遵守のためのガイドライン」に準拠した「産業用電子機器統計」の規約、実施要領等の見直しを行い、平成 21 年度よりガイドラインに沿った産業統計事業が実施できる体制を整えた。

(12) 対中国通商に関する対応

中国国家認証認可監督管理委員会（CNCA）が 2009 年 5 月に施行するとしている IT セキュリティ分野における中国強制認証制度（CCC）が非関税障壁にならないため、日本政府及び欧米関係団体と連携し、施行延期等の中国政府への働きかけや、施行時の影響等、状況分析を行った。

3. CE 部会

CE 部会は、コンシューマエレクトロニクス及びパーソナルコンピュータの健全な普及のため、わが国産業の戦略的・社会的・政策的課題に対する要望・提言・具体的施策に関して、政府・関係機関等との連携を取りつつ、事業を推進した。

(1) 放送のデジタル化に伴う諸課題への対応

1) 2011 年のデジタル放送への完全移行に向け、消費者がデジタル放送の利便性を享受できるような多様な受信機器の普及促進、アナログ放送終了時期の利用者への周知徹底等の課題に対し、政府・関係機関等とも連携を取りながら対応に努めた。

2) デジタル放送並びに受信機器等の普及促進のため、良好な受信環境の整備等の技術的課題について、関連委員会、関係機関と連携・協調しながら対応に努めた。

3) CE 部会傘下の当該事業委員会において「ダビング 10」に関する業界意見の集約を行い、コンテンツ保護検討委員会を通じて意見反映に努めるとともに、関係団体とも連携を図りつつ、周知啓発に努めた。

(2) 地球温暖化対策等環境問題への対応

1) 省エネ法トップランナー基準及びグリーン購入法特定調達基準見直しに関し、政府・関係機関に意見を具申した。また、機器の省エネに関する標準化等の国際的活動についても、関係委員会、関係機関と協力し、連携を取りながら対応に努めた。

2) 国際エネルギースタープログラムの充実・発展に協力するため、政府、関係機関等と連携を図るとともに、参加各国間における相互承認制度の円滑な運用促進に協力した。

3) 家庭内におけるエネルギー消費量の削減を推進するため、省エネ家電製品の健全な普及促進に努めた。

4) JEITA を運営母体として設立された「グリーン IT 推進協議会」の事業推進に協力した。また、「ポスト京都議定書」における国際的枠組みの構築にも務めた。

5) CE 部会傘下の当該事業委員会において「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP)」の関連機器の消費電力測定法、待機時消費電力削減事業に関して業界意見を集約の上、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

(3) CE 関連製品の将来的な普及拡大を見据えた新技術・サービス等の動向調査と課題の抽出

1) ネットワーク経由でデジタル・コンテンツを利用する環境の整備に向け、デジタル機器の相互接続に関する技術的課題、問題点の抽出を行うとともに、解決に向けて課題の整理及び検討に努めた。

2) 放送のデジタル化完了後、電波有効利用の促進により予想される放送事業者等による新サービス展開を見据え、放送受信機能を有する情報端末機器分野での新たな需要創出に向けた情報収集等に努めた。

3）CE 部会傘下の当該事業委員会において、将来的な市場の発展を見据えた各種動向調査、課題点・問題点の抽出・検討を行うとともに、製品の健全な普及促進に努めた。

（4）PR・広報関連事業

1）会員への円滑な情報提供と一般消費者に向けて当部会関連事業への理解促進を図るため、ホームページによりタイムリーかつ適確な情報発信を行った。

2）CEATEC JAPAN 2008 において、デジタル放送普及周知パンフレット、展示ブース等による PR 活動を推進し、当部会関連分野の健全な発展を図った。

3）最新技術動向に関するセミナー、各委員会活動の成果発表会など、JEITA 内外への情報発信の機会創造に努めた。

（5）調査・統計関連事業

1）会員企業の事業展開に寄与すべく各種出荷統計データの整備拡充を図るとともに、国内外における需要動向調査の拡充を推進した。

①民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス)、受信システム機器、パーソナルコンピュータ、PC カードなどを中心とする業界統計を実施した。

②業界統計規約・公表規則など規程類の整備を行うとともに、市場動向の把握のため、製品別統計品目体系の見直しを行った。

③CE 部会関連製品に関する各種需要動向調査を実施するとともに、必要に応じて報告書形式にて取りまとめた。

④調査精度の向上を図るべく CE 部会関連の国内外統計データの収集・蓄積を強化するなどデータ整備に努めた。

2）調査統計事業における対外情報発信を行った。

①民生用電子機器、地上デジタルテレビ放送受信機、パーソナルコンピュータに関する出荷統計データを月次ベースで公表した。

②受信システム機器に関する出荷統計データを半期ベースで公表した。

③PC カードに関する出荷統計データを年度ベースで公表した。

④出荷統計実績等に基づく市場動向分析結果を中心に情報発信を行った。

⑤CE 部会関連分野の出荷統計データを中心に、時系列の電子データとして取りまとめ、刊行した。

⑥世界需要動向等に関する報告書を発行し、広く公表した。

3）各種事業展開の基本となる景況・業況判断を的確に把握するための調査等を実施した。

4）官公庁及び諸機関に係る次の事業を行った。

①経済産業省など官公庁からの要請に応じ、業況報告等を行った。また、官公庁統計の品目分類の見直しに関する要望を行った。

②電子・情報・通信関連諸団体との連携を強化し、調査統計活動の効率的な対応を図った。

5）総合政策部会傘下の調査統計委員会に代表者を派遣するとともに、電子情報産業の世界生産調査など横断的な調査統計関連事業に協力した。また、CE 関連主要製品の統計・動向調査精度の向上を目的に情報収集を行った。

(6) 標準化関連事業

1) 国際標準化事業を一層推進すべく、経済産業省・日本工業標準調査会（JISC)、国際電気標準会議（IEC)、JTC1（ISO／IEC 合同専門委員会）等関係諸機関とも連携、協調を取りながら、戦略的、且つ重点的な活動を行った。

2) 戦略的な国際標準化活動の一環として、国際規格との整合性を考慮しながら JIS 原案策定に向けた検討を行った。

3) JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定及び改廃を規程に準拠して実施するとともに、JEITA 規格の国際規格化提案を視野に入れた、戦略的な国際標準化に努めた。

4) IEC／TC100 国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会より受託）に関連し、国際会議に出席するとともに、新規提案・審議文書の検討、回答処理等を行った。

＊IEC／TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器）：
オーディオ機器、映像機器及びマルチメディアシステム・機器の性能、測定方法並びにシステム・機器間のインターオペラビリティ等の民生・業務両分野

TA1（放送用エンドユーザ機器）　TA2（カラーマネジメント）
TA4（デジタルインタフェース）　TA5（ケーブルネットワーク）
TA6（放送業務用ストレージ）　TA7（民生用ストレージ）
TA8（マルチメディアホームサーバシステム）
TA9（エンドユーザネットワーク用 AV マルチメディアアプリケーション）
TA10（マルチメディア電子出版及び電子書籍）
TA11（AV マルチメディア機器のクオリティ）

5) 規格類の制定・見直しを行った件数と主な規格

①IEC 関連

IEC 62087 "Methods of measurement for the power consumption of audio, video and related equipment"の TV 部分の改定（TV の消費電力測定法）版が Ed2 として 2008 年 10 月 15 日にディスク 4 枚組で発行された。

・本規格は 11 月 1 日に米エナジースタープログラムに採用された。
・国内省エネ法の見直し（審議中）においても本規格が採用される見込みである。

②JEITA 関連

新規制定　2 件、　改正　8 件、　確認　1 件、　廃止　1 件

特に、AV 機器のオーディオ性能に関する特性表示方法（CP-1105）においては、テレビネットワーク事業委員会から「スピーカ内蔵テレビの音声出力表示に関するガイドライン」が発行される予定（3 月）

＜活動支援を行った主な国際会議、セミナー等＞

・4 月 23 日　　AGS、AGM（バンコク）
・11 月 19 日～20 日　TC100 総会（サンパウロ）
・12 月 1 日～2 日　　アジア太平洋人材育成セミナー（ジャカルタ）

6) わが国が幹事国及び議長国業務を受託している、IEC／TC100 関連業務（国際正・副幹事（7 名)、国際議長（7 名））に関し、活動支援等を行った。

TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器）
TC100／AGS（戦略諮問会議） TC100／AGM（運営諮問会議）、
TC100／TA1　TC100／TA2　TC100／TA6　TC100／TA7
TC100／TA8　TC100／TA9　TC100／TA10　TC100／TA11

7）海外標準化機関との国際交流の一環として、「民生用電子情報機器標準化技術情報交流会（GISA)」（第 12 回：11 月／ワシントン、第 13 回：3 月／ベルリン）を日米欧の民生電子情報機器関係工業団体（(社）電子情報技術産業協会（JEITA)、米国民生電子工業会（CEA)、米国情報技術産業協議会（ITI)、欧州情報通信民生電子技術産業協会（EICTA)）と共同で開催し、民生用電子情報機器分野における円滑な国際標準化の推進に努めた。

8）AV マルチメディア機器のアクセシビリティに関して、IEC／TC100 Stage 0 Project に対して、検討 G を設置し、関係事業委員会と連携、協調を取りながら NP 文書の検討、回答処理等を行った。

9）電子機器の操作に関する図記号の標準化を推進し、ユーザの利便性向上に貢献するとともに、(財）日本規格協会が行う国際規格化推進事業に協力した。

(7) デザイン関係

1）国内外におけるデザインマネジメントの事例研究を定期的に実施するとともに、産学コラボレーションに関する調査研究を行った。

2）AV 機器及び PC に関する図記号、アイコンの調査研究を行った。

3）AV 機器及び PC に関して消費者にとって使いやすいデジタル機器の供給に努めるために、ユーザーインタフェースデザイン、ユニバーサルデザイン及びアクセシビリティデザインなどに関して調査研究を行った。
また、エコデザインや感性価値とデザインの関わりなど、プロダクトデザインが直面している新たな課題を考察するため、デザインフォーラムを実施した。

4）グローバル市場とその特性（文化的背景、ブランド戦略、環境対策等）の調査研究のため海外調査団を派遣した。

(8) AV サービスサポート関係

1）デジタル家電製品のユーザサポート向上のため、サポートに関する情報交換と事例研究を行い、啓発へ向けた取り組みを行った。

2）関係サービス部門との情報交換を行い、サービス活動の品質およびサービス技術の向上を図った。

3）デジタル放送の普及状況や新放送サービス（IP 放送）等の動向および受信トラブルについて、日本放送協会（NHK）等との情報交換を行った。

4）市場で発生しているデジタル家電製品（テレビ・BD／DVD レコーダ・サラウンドアンプ等）の HDMI（High-DefinITion Multimedia Interface）接続による機器同士の不整合について、ホームデジタルネットワーク連絡会への提言と情報提供を行った。

(9) パーソナルコンピュータ事業関係

1) 地球温暖化問題への対応

①パーソナルコンピュータの省エネ法トップランナー基準の見直しのための総合資源エネルギー調査会・省エネルギー基準部会・電子計算機及び磁気ディスク装置判断基準小委員会に業界代表を派遣し、次期基準検討に協力した。

②省エネ法対象製品であるパーソナルコンピュータの消費電力、性能、機能データの調査・分析（委託調査）を行い、省エネ動向を把握した。

③経済産業省が実施するパーソナルコンピュータの待機時消費電力調査に協力した。

④クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）で検討されているパーソナルコンピュータの消費電力測定法（プロジェクト 1）及び待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対するわが国の業界意見をまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

⑤国際エネルギースタープログラムにおける参加国間の相互承認制度（米国環境保護庁）の充実・発展のため、米国 EPA（経済連携協定）の新基準策定に業界意見をまとめて具申し、基準策定を推進するとともに、経済産業省及び（財）省エネルギーセンターによる制度運用に協力した。

⑥欧州 EuP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）の Lot3（パーソナルコンピュータ）、Lot6（待機時電力）及び Lot7（外部電源及び充電器）の実施措置案に対し、必要に応じ業界意見をまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じ意見反映を行った。

2) 循環型社会形成並びに製品環境への対応

①学校及び家庭内におけるパーソナルコンピュータからの揮発性有機化合物（VOC）放散量の低減化に資するため、「パソコンに関する VOC ガイドライン（第 2 版）」の英語版を発行した。

②電子機器から放散する VOC 測定方法の標準化推進と理解促進のため、製品評価技術基盤機構（NITE）・日本工業標準調査会（JISC）と調整を取りながら、JISC9913「電子機器からの揮発性化合物（VOC）及びカルボニル化合物放散測定方法（チャンバー法）」の解説作成に協力し，パーソナルコンピュータの実施例を掲載した。

③資源有効利用促進のため、「パーソナルコンピュータの環境設計アセスメントガイドライン」を策定した。

④パーソナルコンピュータのリサイクル推進を図るため、有限責任中間法人パソコン 3R 推進センターの活動を支援した。

⑤経済産業省の要請により Basel 条約関連の PACE（Partnership for Action on Computing Equipment）に関する状況や今後の進展に関する情報収集を実施した。

3) パーソナルコンピュータの普及拡大に向けた業界共通課題への取り組み

①AV 機器との連携によるホームネットワークの普及へ向けた諸課題の抽出と整理を行った。ダビング 10 の運用開始に向け、関連委員会と連携し開始時期や対応方法に関する意見提出を行う一方、普及啓発活動の一環として「ダビング

10 教えて Q&A」の改訂を行った。また、AV ストレージネットワーク事業委員会と歩調を合わせ、字幕放送に係る表記に関するガイドラインへの対応の徹底を図った。

②高速移動体通信などの標準化動向把握とパーソナルコンピュータへの適用における共通課題の抽出のため、国内無線 WAN（広域通信網）動向に関する勉強会ならびに意見交換会を実施した。

③地上デジタルチューナを内蔵したパーソナルコンピュータの普及促進と諸課題への対応を行った。Dpa（(社）デジタル放送推進協会）の「PC 用デジタル放送チューナのガイドライン」策定にあたり、業界意見を提出し、ガイドラインへの反映を行った。また、テレビネットワーク事業委員会と連携して、ARIB 放送運用規定 技術資料へのパーソナルコンピュータ側の要望を反映した。

④インターネット上の有害情報対応などパーソナルコンピュータの安心・安全な利用に向けた取り組みを実施し、青少年インターネット環境整備法の施行に当たっては、政府及び関係団体と連携しつつ、フィルタリング機能の利用促進のための普及啓発キャンペーンに参加した。

⑤リチウムイオン蓄電池を電気用品とする改訂電安法の施行（2008 年 11 月 20 日）に向け、業界意見を具申し、施策への反映に努めた。

⑥ユーザに告知、啓発が必要な事項について、サポートの立場から資料を取りまとめ、JEITA ホームページに掲載した。パーソナルコンピュータユーザに対する啓発サイト「パソコン・サポートとつきあう方法」を、フィルタリングの利用をさらに促進する目的で改訂するとともに、「バックアップかんたん基礎知識」、「修理関連 Q&A」を追加した。

⑦ユーザサポートのレベル向上のため、消費生活アドバイザー・コンサルティング協会等の関連団体との情報交換及び啓発に取り組んだ。

4）パーソナルコンピュータ市場の動向調査と情報発信

①パーソナルコンピュータの世界生産見通しについて精度向上を図り、結果を取りまとめた。

②業界統計実績を基にパーソナルコンピュータ関連国内市場のトレンドを把握するとともに、JEITA ホームページを通じて情報報発信を行った。

③市場のトレンドを踏まえて業界統計の品目カテゴリの見直しを行った。

（10）テレビネットワーク事業関係

1）デジタル放送関連への対応

①（社）デジタル放送推進協会（Dpa)、(社）日本ケーブルテレビ連盟及び（社）日本 CATV 技術協会等と連携しながら、ARIB 放送運用規定 技術資料への受信機側の要望を反映した。

②デジタル放送のコピー制限緩和（ダビング 10）に関して、検証実験実施に協力し、Dpa に提言を行う等、運用開始に協力した。

③2009 年度中に開始される衛星セーフティネット(衛星利用による暫定難視聴対策）について、全国地上デジタル放送推進協会セーフティネット整備 TG と連携して、送出規格につき審議を行った。

④2011 年以降の BS 再編に対し、総務省と約束した技術的条件緩和について（特に PSI／SI)、Dpa SI 運用 WG と協議し、概略について方向性を作った。

⑤インターネットと接続するテレビについて、青少年が有害情報の閲覧を制限する為の各社の対応方法、対応可能時期等の調査を行い、青少年インターネット環境整備法対応 PG と連携して業界意見の反映に努めた。

また、「青少年インターネット環境整備法に関する注意喚起表示ガイドライン」を作成・発行した。

⑥総務省、経済産業省、Dpa からの「簡易なリモコンの普及促進について（お願い)」の回答案をまとめるとともに、CEATEC JAPAN 2008 において簡易なリモコンの展示を行った。また JEITA ホームページに「デジタルテレビにおける操作性改善の取り組み事例」を掲載し、各社の取り組みを紹介した。

⑦2011 年アナログ放送停波によるアナログテレビ排出台数予測を、2008 年の出荷統計及び需要動向調査報告書をもとに見直した。

2）地球温暖化問題への対応

①省エネ法見直しへの対応

・テレビの省エネ法トップランナー基準の見直しのための総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会テレビジョン受信機判断基準小委員会に業界代表を派遣し、液晶テレビ、プラズマテレビの次期基準検討に協力した。

・省エネ法の統一省エネラベル多段階評価制度見直しに関して、業界意見の反映に努めた。

②省エネ型製品の普及促進の取り組み

・省エネ家電普及促進フォーラムが作成した、販売店を対象とした「省エネ家電おすすめ Book」及び省エネ家電への買換えポスター作成に協力した。

・環境省の省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」のデータベース構築に対し、データの提供等の協力を行った。

③グリーン購入法における特定調達品目の判断の基準、配慮事項、追加品目等の改定について、必要に応じ業界として望ましいあり方を検討し、業界意見を具申した。

④消費者にテレビの省エネ情報を提供するために、(財) 省エネルギーセンターの「省エネ型製品情報サイト」（データベース）構築及び省エネ性能カタログの作成に協力した。

⑤APP で検討されているテレビの消費電力測定法（プロジェクト 1）及び待機時消費電力削減事業 (プロジェクト 2) に対するわが国の業界意見を取りまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

3）循環型社会形成並びに製品環境への対応

①家電リサイクル法に新たに追加される液晶テレビ、プラズマテレビについて、再商品化率、処理基準等の検討について、関係省庁、団体、委員会等と連携し、業界意見を具申した。

②経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課が推進する製品 3R 配慮情報提供整備事業の「見える化」の在り方検討に対し、関連工業会と連携し業界意見を具申した。

③テレビからの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、（財）家電製品協会等関連工業会と連携して VOC 放散の低減策について検討した。

④消費者の製品購入時における環境配慮型製品を選択しやすくするため、テレビの環境情報を消費者に提供した。

4）安全問題への対応

・電気用品安全法技術基準省令の一部改正による長期使用製品の安全表示制度が平成 21 年 4 月 1 日から施行され、ブラウン管テレビ等 5 品目に設計上の標準使用期間と経年劣化の注意喚起等の表示が義務化されるに当たり、経済産業省、（財）家電製品協会（AEHA）、（社）日本電機工業会（JEMA）、（社）日本冷凍空調工業会（JRAIA）と連携し、JIS C 9921-5：2009（テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限る）の設計上の標準使用期間を設定するための標準使用条件）の JIS 原案を作成した。

5）テレビ市場の健全な普及促進

①デジタル放送並びにテレビ受信機の普及促進のための啓発活動を行った。

②他事業委員会との整合を図りながら受信機並びに機器の機能、性能表示等についてガイドライン化などの推進を行い、呼称及び定義等の業界統一を図った。

③テレビ受信機に関する業界統計（国内出荷、輸出入）全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改定の見直し等を行った。また、市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

④テレビ受信機と録画機器等の外部機器との相互接続やネット接続等の課題について、幅広い視点から関連委員会と連携して対応策の検討を行った。

（11）受信システム事業関係

1）地上デジタル及び BS・110 度 CS デジタルを含めた、デジタル放送受信アンテナ・システム機器の性能向上と健全な普及促進のため、「デジタルハイビジョン受信マーク制度」の運用を推進した。

2）CEATEC JAPAN 2008 においてパンフレットを作成・配布するとともに、デジタル放送時代の受信システムの展示紹介、並びに受信相談等を実施した。また、デジタル放送受信方法等の更なる周知を図るために受信システム事業委員会主催で「地上デジタル放送の受信とトラブル対策」の講演会を電気店、電気工事業者等を対象に広島、名古屋、札幌で実施した。

3）放送事業者や関係団体と緊密に連携し、テレビ受信向上委員会のセミナーに講師を派遣し、「地上デジタル放送の受信方法」および「集合住宅のデジタル放送受信システム」をテーマとした講習を 20 回実施した。

4）総務省「一部の形態の BS 放送受信システムの電波干渉問題に関する連絡会」に参画し、対応策等の検討を行った。

5）受信システム機器に関する業界統計全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改定の見直し等を行った。また、市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

6）アナログ放送移行に向け、残された期間内にすべての辺地共聴施設及び受信障害対策共聴施設の改修を早期に実現するために設置された総務省「辺地共聴施設の改

修促進連携会議」及び「共聴施設デジタル化促進連絡会議」に参画し、当該施設の改修の円滑な推進、デジタル化対応の促進に資するため、関係団体と情報交換・連携強化を図った。

7）受信システム機器に関する安全性向上のための活動を推進した。

（12）ケーブルネットワーク事業関係

1）ケーブルテレビシステム及びケーブルネットワーク機器の健全な市場発展を図るため、日本放送協会、（社）日本 CATV 技術協会、（社）日本ケーブルテレビ連盟、日本ケーブルラボ等の関連機関と連携し、FTTH（Fiber To The Home）、IP 放送、多機能 STB（セットトップボックス）、ホームゲートウェイ、ホームネットワーク等について技術的課題検討やその市場動向をテーマとして調査研究を行った。

2）ブロードバンド・ユビキタス時代の一役を担うケーブルシステムについて、健全な普及促進を目的とした PR パンフレットを作成し、「ケーブルテレビ 2008」などの各種イベント等を通して広く配布した。

3）ケーブルテレビ関連機器について、業界統計の体系、規約の改定の見直し等を行うとともに、国内出荷実績を調査し、報告書を取りまとめた。また、ケーブル用 STB の市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

4）中華人民共和国北京市に中国調査団を派遣し（11 月 6 日～8 日）、市場動向、技術動向を報告書として取りまとめた。【（社）日本 CATV 技術協会との共催】

5）地球温暖化問題への対応として、APP で検討されている STB の消費電力測定法（プロジェクト 1）及び待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対するわが国の業界意見を取りまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

6）デジタル放送移行に向け、残された期間内にすべての辺地共聴施設及び受信障害対策共聴施設の改修を早期に実現するために設置された総務省「辺地共聴施設の改修促進連携会議」及び「共聴施設デジタル化促進連絡会議」に参画し、当該施設の改修の円滑な推進、デジタル化対応の促進に資するため、関係団体と情報交換・連携強化を図った。

（13）AV ストレージネットワーク事業関係

1）デジタルチューナを内蔵した DVD レコーダ及び次世代光ディスクレコーダの普及促進のため、下記事項を含めた諸課題への対応を行った。

①「ダビング 10」に係るレコーダ業界意見を取りまとめ、「コンテンツ保護検討委員会」を通じて意見反映に努めた。また、Dpa、関連事業委員会と連携し、周知啓発に努めた。また、Dpa、関連事業委員会と連携し、啓発パンフレット「ダビング 10 教えてガイド」の作成を行うとともに、（社）家庭電気文化会発行の一般消費者向け家電月報にダビング 10 の解説記事寄稿を行うなど周知啓発に努めた。

②「青少年インターネット環境整備法」施行に向けて業界意見を取りまとめ、「青少年インターネット環境整備法対応 PG」を通じて関係省庁へ意見を具申した。

③デジタル放送の字幕録画に関するカタログ、取扱説明書への説明について、ガイドラインを通じて周知徹底を図った。

2）多様化するデジタル記録再生機器の健全な市場形成のため、機器間相互接続の検討及び記録メディアとの関係整理を行うとともに、カタログ表示項目・名称の統一に向けガイドライン「フレームレート表示法」を策定した。

3）デジタルビデオカメラ等のデジタル映像機器の健全な普及促進に向けて、諸課題の検討、対応を行った。また、改正ビデオ一体型カメラの仕様基準「CP-3202B」の策定を主導した。

4）地球温暖化問題への対応として、下記事業を行った。

①「次世代光ディスクレコーダの年間消費電力量表示に関するガイドライン」を発行し、各社のカタログ・Web 上への年間消費電力量表示を業界自主基準として開始した（11 月 26 日～）。

②経済産業省が実施する光ディスクレコーダ等の録画機の待機時消費電力調査に協力した。

③消費者に光ディスクレコーダの省エネ情報を提供するために、(財) 省エネルギーセンターの「省エネ型製品情報サイト」（データベース）構築及び省エネ性能カタログの作成に協力した。

④APP で検討されている光ディスクレコーダの消費電力測定法(プロジェクト 1) 及び待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対するわが国の業界意見をまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

5）循環型社会形成並びに製品環境への対応として、下記事業を行った。

①経済産業省が推進する「使用済み家庭用電気・電子機器の回収及び適正処理の在り方に関する検討委員会」に対し、関連委員会と協力し、製品の素材構成等のデータ提供を行うとともに業界意見を具申した。

②環境省・経済産業省合同で検討される「使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会」に対し、関連委員会と協力し意見を具申した。

③光ディスクレコーダからの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、(財) 家電製品協会等関連工業会と連携して VOC 放散の低減策について検討した。

④消費者の製品購入時における環境配慮型製品を選択しやすくするため、光ディスクレコーダの環境情報をホームページを通じて消費者に提供した。

6) デジタル放送の更なる普及促進のために、CEATEC JAPAN 2008 等関連の展示会、テレビ受信向上委員会主催の「地上デジタル放送講習会」での講演等を通じて、消費者の視点に立ち、デジタルチューナ搭載型 AV ストレージ機器の周知、啓発活動を行った。

7）AV ストレージに関する業界統計（国内出荷、輸出入）全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改定の見直し等を行った。また、市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

(14) オーディオネットワーク事業関係

1）オーディオ&AV 新市場創出に貢献すべく、(社) 日本オーディオ協会と連携しつつ、デジタル放送における 5.1ch サラウンドの周知、普及に向けて、以下の活動を行った。

①5 月 1 日を「サラウンドの日」と制定し、プレス発表の実施及び制定記念大会

を開催した（4 月 23 日）。

②各社ショールームにて、サラウンドサウンド体験会を実施した。

③CEATEC JAPAN 2008 にて 5.1ch サラウンド放送体験ルーム運営等、一般ユーザに対するサラウンド普及啓発活動を実施した。

④放送事業者との懇談会を実施し、放送事業者とタイアップした施策を模索した。

⑤「地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン 2008」骨子に対し、サラウンドサウンド放送番組のより一層の拡充に向けた意見を提出した。

2）ネットワークオーディオ機器の周知、普及に向けて、以下の活動を行った。

①昨年度実施した消費者アンケート調査結果の分析を行った。調査結果については、ホームデジタルネットワーク連絡会へ報告した。

②ネットワークオーディオの普及に向けて定義およびイメージの明確化を図った。

③オーディオ機器におけるネットワーク接続時（HDMI、DLNA）の課題のまとめを行い、AV サービスサポート委員会と情報共有を行った。

④デジタル AV 機器に関連するネットワーク技術や商品について知識向上と情報共有を図るべく講演会を実施した。

3）デジタル放送に対応した AAC（Advanced Audio Coding）デコーダ内蔵 AV アンプの健全な普及に向けて、AAC ストリームの技術的課題と今後の対応について検討を行った。

4）地球温暖化問題への対応として、下記の活動を行った。

①経済産業省が実施するオーディオ機器の待機時消費電力調査に協力した。

②APP 建物及び電気機器タスクフォースで検討されている待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対するわが国の業界意見を取りまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

5）循環型社会形成並びに製品環境への対応として、下記活動を行った。

①環境省・経済産業省合同で検討される「使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会」に対し、関連委員会と協力し、対応を行った。

②経済産業省が推進する「使用済み家庭用電気・電子機器の回収及び適正処理の在り方に関する検討委員会」に対し、関連委員会と協力し意見を具申した。

③オーディオ機器からの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、（財）家電製品協会等関連工業会と連携して VOC 放散の低減策について検討した。

6）欧州をはじめとする海外の環境規制の動向把握に努め、情報を共有した。

7）オーディオ機器に関する業界統計（国内出荷、輸出入）全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改定の見直し等を行った。また、市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

8）東京都生活文化スポーツ局の要望により、「ヘッドホン及びイヤホン使用時の警告・注意喚起表示ガイドライン」を作成し、発行した。

（15）カーエレクトロニクス事業関係

1)「地上デジタル放送」及び「携帯端末におけるマルチメディア放送」の車載用受信機の開発と普及に向けた技術的課題を整理し、関係委員会・団体等に提案を行った。

2）カーエレクトロニクス機器の普及促進に向けた「カーエレクトロニクス機器の安全確保のための表示に関するガイドライン」見直しを継続して行った。

3) 海外での車載用 AV 機器の普及状況及び技術開発動向を把握するための海外市場調査を実施した。

4）ITS（Intelligent Transport Systems）車載器で多様なサービスを提供する共通基盤作りのため、関係委員会・団体等と協力して策定した「ITS 車載器の規格・仕様書」に対する課題等についての検討を継続して行った。

5）カーエレクトロニクス機器に関する業界統計全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改定の見直し等を行った。また、市場動向の把握のため、需要動向調査を行った。

6）警察庁、（社）日本損害保険協会との相互支援策として「カーナビ車上荒らしに依る盗難防止のチラシを商品に同梱する」、「カーナビの画面にシリアル番号を表示する機能追加で盗難品の流通を阻止する」などの手法で犯罪を未然に防止する策を具体化した。

（16）特定プロジェクト関係

1）緊急地震速報活用・家庭内等実用化に関する普及活動

気象庁が発表する緊急地震速報は、一般への提供が平成 19 年 10 月 1 日から開始されたが、JEITA が構築してきた自動防災システムの家庭内実証実験成果に基づき、さらなる実用化の推進、受信端末の標準化と利用環境の普及活用に伴う諸課題の対策等の事業を積極的に推進した。

- 「緊急地震速報利用端末装置の基準に関するガイドライン」Ver.1.1 を発行
- CEATEC JAPAN 2008 における周知活動の展開
- 緊急地震速報利用者協議会からの意見をもとにガイドラインの解説整備
- 気象庁並びに緊急地震速報利用者協議会との情報交換会の実施

2）自由視点テレビ符号化方式の国際標準の啓発推進

「自由視点テレビ（FTV）符号化方式の標準化」については、かねてより JEITA からの積極的な国際標準の提案を行ってきた結果、平成 20 年 8 月に国際標準の最終ドラフトが ISO／IEC JTC1／SC29／WG11（MPEG）から発行された。これに伴い、国内の関係分野に対して、より世界に先駆けた技術開発の先導を行うため、CEATEC JAPAN 2008 において活動成果「自由視点テレビの開発と国際標準化」の普及啓発を行った。また、活動の強化を図るため、超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムとの研究開発への連携を推進した。

3）JEITA／IT ハウスの実用化研究

JEITA ハウスの実用化研究並びに IT ハウス情報館（さいたま市）のフォローアップ、広報展開等を行った。

4）映像酔い国際ガイドライン遵守のための「映像制作支援システム」の開発に関するフィージビリティスタディ

平成 21 年中に発行が予定されている「映像酔いに関する国際ガイドライン」を遵守するために必要な「映像制作支援システム」の開発を目的にスタディを行った。このガイドラインが発行された場合、各国の映像関連産業界がその遵守を国際社会において厳しく問われることになり、わが国の映像産業やディスプレイ産業を保護するためにも、この対策手法を映像制作者に提示して映像制作を支援するシステム構築が必要となることから、先駆的な開発、構築を推進した。

① ガイドライン抵触判定技術の開発
② 酔い映像対策手法ライブラリの構築
③ ライブラリ参照効果の検証

4. 半導体部会

半導体部会では、我が国の半導体業界が共通に抱える課題（環境対策､通商対策､産業政策、技術開発、標準化､知的財産権､等）を解決していくために、政府・関連機関との連携を深めながら、諸事業を推進している。平成 20 年度においては、グリーン IT を念頭に置いた環境問題への取り組み、及び国際協調活動を積極的に推進した。

（1）国際協調活動の推進

1）世界半導体会議（WSC）

6 極間（日米欧韓台中）合意に基づく WSC 推進のため、次の事業を行った。

①第 12 回 WSC の共催（5 月／台北）

②合同運営委員会（JSTC）の共催（5 月／台北、9 月／リスボン）及び主催（2 月／岐阜）

③半導体に関する政府／当局者間会合（GAMS）（9 月／リスボン）の開催支援

2）各国・地域との個別協議

各国・地域の半導体関係業界団体とそれぞれの懸案事項について個別に協議を行い、WSC 等、国際会議の円滑な運営を図った。

3）知的財産（IP）タスクフォース会議

WSC の枠組みの下、知的財産（IP）タスクフォース会議を共催し、半導体分野における模倣品対策等知的財産保護に関する事項を各国の半導体業界と情報交換を行い、関係機関等へ報告及び提言を行った。

4）環境安全健康（ESH）タスクフォース会議

WSC の枠組みの下、環境安全健康（ESH）タスクフォース会議を各極と共催（9 月／欧州・リスボン）及び主催（2 月／岐阜）し、地球環境保護・温暖化防止のため、環境数値目標の策定、PFC（PerFluoro Compounds）排出削減、化学物質使用量削減、省エネ推進等について、各国の半導体業界と国際的な協力を推進した。

5）中国の政策に関する情報収集

中国強制認証制度（CCC）等、中国の環境、技術標準等の政策に関する情報を収集し、業界の共通課題の検討を行った。

6）非特恵原産地規則

6 極間で連携し、国際統一原産地規則制定に向けて、各極からラベリングとマーキングの要求に関する情報を集め、半導体の統一規則にとって、現実的な提案を取りまとめ、業界意見の反映に努めた。

7）省エネ開発の促進

半導体における省エネ開発の促進及び半導体が社会全体の省エネ化に大きく貢献していることの啓発活動として、「グリーン IT 推進協議会」主催の「グリーン IT 国際シンポジウム」へ WSC として発表し、協力した。

8）WSC 改革

半導体ビジネスを取り巻く環境が激変し、WSC において討議される内容も変化してきた。発足 12 年が経過した WSC のさらなる発展のため、改革提案を取りまとめた。

(2) 環境問題への取り組み

1) 温室効果ガスの排出削減

「PFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減活動を推進するとともに、排出量調査、新削減技術の調査を行った。また、排出量公表制度に対応すべく測定ガイドラインに沿った業界における PFC 測定の普及を図るために SEAJ(日本半導体製造装置協会)／SEMI(Semiconductor Equipment and Materials International) と協調し活動した。

2) PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸塩）に関する活動

半導体製造時における PFOS の使用量削減、排出量削減、再利用、再資源化を促進した。

また、残留性有機汚染物質（POPs）会議に向けて POPRC4（10 月／ジュネーブ）に参加し、業界使用のエッセンシャル用途適用除外獲得の活動、化学物質審査規制法（化審法）改正の PFOS に係る課題に対応した。

3) 資源活用に関する調査

半導体産業における産業廃棄物の排出量、産業用水の使用量、リサイクル率、フッ酸処理技術等の調査を行い、排出削減、再資源化、再利用の活動を推進した。

4) 環境貢献の広報活動

半導体産業の社会貢献認知度を高めるため、パンフレットを作成した。

5) 国際半導体環境安全健康会議（ISESH）

第 15 回（ISESH）（6 月／札幌）における半導体環境技術、温暖化対策、グリーン IT 等に関するシンポジウムを主催した。

(3) 半導体産業に係る国内活動

1) 組織運営改革

公益法人制度改革に伴い、半導体部会として取り組むべき課題の抽出、関連団体との関係の整理等、組織推進体制の見直し検討を開始した。

2) 人材戦略の推進

人材の育成や確保を目的とした半導体人材戦略の推進と、半導体産業の認知度向上を目的とし、大学生や高校生を対象とした半導体産業の啓発活動を展開した。

3) 広報活動

半導体部会のプレゼンスの向上を目的とし、半導体部会のホームページを改善し、半導体産業の重要性のアピールを強化するとともに、情報提供を促進した。

また、「日本半導体産業の現状と今後の展望」と題した記者報告会を実施するとともに、「半導体産業の低炭素社会実現の声明」を公表し、広報活動の強化に努めた。

4) コンソーシアムとの連携

わが国半導体産業の競争力強化に向けて、半導体産業研究所（SIRIJ)、半導体先端テクノロジーズ（Selete)、半導体理工学研究センター（STARC）のコンソーシアム組織と連携しつつ、産学連携の基本戦略等の検討を行った。

5) 税制・政策提言

税制改革についての課題の摘出と研究を行い、総合政策部会／税制専門委員会との連携を模索しながら、提言・要望事項についての組織対応の枠組みを検討した。

6）知的財産権課題

半導体に関わる知財について、模倣品対策や、知的財産権の活用等の課題を抽出し、その解決策の検討を行った。また、国内における産学協同研究の実態についての調査を実施した。

7）事業継続管理（BCM）

専門家を招いて講演会を開催するとともに、半導体製造工場における地震防災システムや企業の安否確認システムなどの過去事例を研究することにより、業界としての指針案について協議を行った。

8）EC 推進

半導体部品情報作成のための標準類の拡充・メンテナンスを行い、EC センターと協力して、ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）の普及を促進した。

9）半導体設備に関する調査

半導体製造装置（設備）を有効に活用するため、中古設備に関する国内流通市場の動向調査を実施した。

10）IC ガイドブックの発行

IC ガイドブックの第 11 版を発行した。従来からの応用編、資料編の大幅な刷新を図り、新たに基礎編を加えることによって、基礎的情報から最先端技術動向までの内容とした。

（4）市場統計に係る調査活動

1）中長期半導体需要動向調査

2009 年～2013 年の世界主要電子機器の地域別生産動向を把握し、世界の中長期半導体需要動向についての調査を行い、報告書を作成し、報告会を実施した。

2）市場調査

半導体素子、半導体集積回路について、2009 年の市場調査を行い、JEITA 調査事業に協力した。

3）講演会の実施

電子機器及び電子デバイス関連動向の講演会を実施した。

4）世界半導体市場統計（WSTS）

WSTS 及び WSTS 日本協議会の活動への協力・支援を行った。

5）混成集積回路の動向調査

2009 年電子工業生産見通しの調査と、用途別需要動向に関する調査（四半期ごと）を行った。

6）世界半導体生産能力統計（SICAS）

5 極（日米欧韓台）主要半導体メーカが参画する国際会議〔SICAS ECM（Executive CommITtee Meeting)〕を主催（10 月／東京）した。

ウエハ処理数・生産稼働率等の調査集計業務の支援、SICAS 本部との統計フォーマットについて調整・支援等を行い、実績データのプレス発表を行った。

(5) 技術開発・標準化に係る取り組み

1) 研究開発プロジェクト関連

①先端半導体コア技術の共同開発を行うための「あすかⅡプロジェクト」(2006年4月～2011年3月)の活動を推進した。また、次世代半導体材料・プロセス基盤技術の開発を目的とした産官学連携による「半導体MIRAI」プロジェクトを積極的に支援した。

②半導体共同研究開発の各種プロジェクトに関して、各プロジェクトが連携して効率の良い迅速な開発ができるように、「つくば半導体コンソーシアム(TSC)」等、関連機関と連携し、促進した。

2) ナノエレクトロニクスの研究開発促進

内閣府主導の第4回国際ナノテクノロジー会議(INC4)(4月／東京)に対し、文部科学省、経済産業省)、物質・材料研究機構(NIMS)、ナノテクノロジービジネス推進協議会(NBCI)とともに参画し、ナノエレクトロニクスの研究開発の促進し、わが国半導体産業の技術力強化をアピールした。

3) 技術ロードマップ関連

国際半導体技術ロードマップ(ITRS)会議(4月／ドイツ、7月／米国、12月／韓国)に参加し、わが国業界の意見を反映したITRS-2008(部分改訂版)を作成し、技術開発部門、装置・材料関連業界に情報発信した。

4) 標準化関連

①高効率・多品種対応生産を目指した第2世代300mm工場の方式・仕様などについてSEAJやSEMI等と連携し、基本構想、標準化対応等について案を策定し提言を行った。

②標準化に関する国際戦略についての対応案を検討し、トライアルに向けて教本を作製した。

③世界市場でのデジュール標準化の必然性を視野に入れた標準化戦略の必要性に対する理解増進を図るため、「JEITA半導体ビジネスと標準化戦略に関する意見交換会」(1月／横浜)を開催した。また、認証・トレーサビリティTFを組織化した。

④EDA(Electronic Design Automation)設計技術に関する調査を行うとともに、STARCなど関連団体と情報交換を行い、会員企業における設計ツールの整備や技術基盤の向上を図った。

また、IEEE(電気電子分野の学会組織)、Accellera(設計記述言語に関する標準化活動団体)をはじめとする国際的な機関・団体と連携を図り、設計言語・モデルの標準化にわが国の意見を反映させた。

⑤「Electronic Design and Solution Fair 2009」(1月／横浜)を主催し、電子自動設計技術の最新動向を紹介するとともに、設計技術の向上を促進したEDAの国際会議であるASP-DAC(Asia and South Pacific Design Automation Conference)の支援を行った。

⑥SEAJ、Selete、ISMT(International Semiconductor Manufacturing Technology)、SEMI等と協力して半導体生産技術、特に、e-ManufacturingのEES(装置エンジニアリングシステム)の標準化を推進し、普及促進を図った。

⑦半導体生産技術としてのRDM（Reticle Data Management）を含めた作り易い製造管理（DFM プロダクトマネジメント）に向けて、超先端電子技術開発機構（ASET）、STARC、Selete、SEMI等と連携し、国内外の動向について情報収集を行い、標準化活動を促進した。

⑧半導体実装技術に関する調査を行い、関連機関・部門との協力により策定した標準化戦略に基づく標準化活動及び半導体業界の発展と強化を推進するための政策提言・広報を推進した。

⑨米国電子工業会（EIA）、電子デバイス技術合同協議会（JEDEC）との情報交換会議を開催（半導体パッケージ技術関係：10月／米国、半導体信頼性技術関係：9月／米国）し、半導体に係る標準化分野の交流を強化することにより、円滑な国際標準化の推進を図った。

⑩国際電気標準会議（IEC）に対する国際標準化を積極的に推進するため、経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC／TC47（半導体デバイス）、SC47A（集積回路）、SC47D（半導体パッケージ）、SC47E（個別半導体）の活動支援、及びSC47A・SC47D国際幹事業務並びにSC47D・SC47E国際議長業務の活動支援を行った。また、ホスト国としてTC47国際会議を開催（10月／東京）した。

⑧シリコンウエハに関する調査活動として、高機能高品質化に対応した標準仕様、測定方法などの規格の制定及びSOIウエハ等の先端技術の現状と将来動向の調査を実施した。また、SEMIジャパン、日本学術振興会等との連携により、JEITA規格の国際化を推進した。

5. ディスプレイデバイス部会

ディスプレイデバイス部会は、FPD（Flat Panel Display）デバイスの将来に向けた需要を見据えつつ、温暖化効果ガスの削減の促進、FPD パネルガラスリサイクルの研究等の環境対応及び 3D ディスプレイ、電子ペーパー等新ディスプレイシステムを含む国際標準化に積極的に対応した。

（1）環境問題への取り組み関連

1）地球温暖化対策

①FPD 製造時における省エネを推進するとともに、PFC（パーフルオロカーボンスルホン酸）ガスの排出量削減について業界の実績を把握し、排出量のさらなる抑制、削減を促進した。

②2010 年に標準 LCA（ライフサイクルアセスメント）のガイドライン公表に向け、液晶ディスプレイ製造時の環境負荷の標準的算出法の検討を開始した。

2）循環型社会形成並びに製品環境への対応

①ガラス瓶等でリサイクルを実用化している自治体や関連企業・団体との連携を図りながら、パネルガラスリサイクルの仕組み実現に向けた技術課題の研究及び使用済みディスプレイパネルガラスの成分分析やカレット応用先の開発を行った。

②FPD デバイス産業として関係する化学物質規制の情報を収集し、共有化することによって、環境保護に努めた。

3）国際連携・国際協調の推進

JEITA・液晶ディスプレイデバイス部門（LIREC／JEITA）、韓国ディスプレイ産業協会・液晶環境対応部門（EALCD／KDIA）及び台湾 TFT-LCD 工業会（TTLA）で構成する世界液晶産業協力会議（WLICC）において、液晶製造時における PFC 排出ガス削減相互努力、省エネ及び産業用水・廃棄物削減活動を行うとともに、将来の環境保護活動促進に向けた産業協力ビジョンの検討を行った。

（2）グローバル対応関連

海外の業界活動動向の調査・分析を継続的に行い、メンバー各社の情報共有化を図った。

（3）人材育成取り組み関連

1）産業基盤強化

グローバルな FPD 産業活性化に貢献するため、メンバー各社における人材育成並びに学生の理工学離れ対策として、大学生を対象に FPD スクールを実施した。

(4) FPDデバイス業界活動の啓発・広報関連

1) FPD産業界に係わる情報発信

①「ディスプレイデバイスフォーラム」(10月)をCEATEC JAPAN 2008開催時に実施し、薄型パネルガラスリサイクルの今後の動向、有機ELの開発動向と展望等、FPDデバイスの業界の現状及び動向を紹介した。

②日本人間工学会と共催で「FPDの人間工学に関するシンポジウム」(3月)を開催し、学識経験者を交え、人間工学に関する共通課題を認識、FPD応用機器設計への周知を図り、より快適なディスプレイの開発に向け、意見交換を行った。

③ECALS(電子部品カタログ情報電子交換)について、ディスプレイデバイスに関する辞書のバージョンアップを行い、改訂内容をホームページで公開するとともに、ECALSへのコンテンツ掲載を促進し、各社の電子商取引活性化を図った。

④従来のFPDガイドブックを改訂し、新たに高臨場感デバイスの解説、ディスプレイデバイス産業の環境保護活動に関する環境編、映像が人体に及ぼす影響への関心の高まりを踏まえた人間工学編を追加して発行した。

(5) 市場調査・統計関連

FPD産業の生産、輸出入推移を把握するとともに、JEITA電子情報産業の世界生産見通しにおけるディスプレイデバイス部門の作成に協力した。

(6) 標準化への取り組み関連

1) 経済産業省／日本工業標準調査会(JISC)におけるIEC／TC110(フラットパネルディスプレイデバイス)の国際標準化業務(用語及び測定方法等の標準化)に対応するため、国内審議団体として国内委員会を運営した。

2) 国際的に中立的な立場で幹事及び議長業務[IEC国際正・副幹事(2名)、国際議長(1名)、国際コンベナ(2名)]を支援した。さらに、IEC国際会議に出席し、国内委員会経由で国内の業界意見を国際規格に反映させた。

3) IEC／TC110にて、海外からの3Dディスプレイの提案に対して、関連団体と連携して対応し、標準化の検討を行った。

4) LCD用バックライトユニットの標準化に対応するため、組織を構築し、標準化を推進した。また、将来、電子ペーパーについての標準化提案が予想されることから、事前に対応組織準備を行った。

5) ISO／TC159(人間工学専門委員会／審議団体:日本人間工学会)へ委員を派遣し、国際会議に出席し、ディスプレイデバイス分野の業界意見を積極的に反映させた。

6) 国内の標準化基盤を整備して国際標準化に移行すべく、JEITA規格類(規格、暫定規格、技術レポート)の制定及び改廃を適宜行った。

6. 電子部品部会

電子部品部会は、わが国電子部品産業の一層の発展に寄与するため、部会内の連携促進と研鑽、並びにJEITA共通主要事業との協調を活動の基本にして、国際競争力強化への貢献を共通認識とした事業を推進した。

(1) 部会活動の活性化・効率化の推進

1) 部会の活性化促進

「国際標準化への取り組みの重要性」(6月)、「2009年問題－電子部品各社の対応と課題－」(10月)、「米国における金融危機と大統領選挙」(12月)について講演会を実施した。

2) 景況懇談会の実施

電子部品の最新の需給動向を把握し、経営判断に供するため、景況懇談会を実施した。(7月、12月)

3) 事業分野の情報共有化

①機構部品事業委員会にてトップ交流会を開催し、「銅について」の講演会を実施した。(9月)

②電源部品事業委員会にて新年交流会を開催し、「超高精細映像によるデジタルエンターテインメントの展望」の講演会を実施した。(1月)

(2) 電子部品業界の人材育成

1) ものづくり教室の奨励・支援

小学校高学年生を対象とする「ものづくり教室」モデル事業を東京地区(6月 中央区、12月 調布市)、富山地区(11月 富山市)、関西地区(3月 茨木市)において実施するとともに、会員企業が実施する「ものづくり教室」(8月 高崎市)を支援した。また、「ものづくり教室」に関するノウハウの共有を図るため「ものづくり教室情報交流会」(2月)を開催した。

2) 若手技術者の育成

金属材料に係わる若手技術者を集めてステンレス関連メーカを見学し、技術的な意見交換を行った。(11月)

(3) グローバル需要動向の現状把握と将来展望

1) 電子部品世界市場の把握と景況判断情報の充実

①事業委員会策定の世界生産見通しをベースに、「電子部品世界需要額」を推計し、「電子情報産業の世界生産見通し」に反映した。

②「電子部品企業のグローバル動向調査」(45品目)を行うとともに、2008年4月実績より電子材料統計(金属材料、フェライト、マグネット)を追加した。また、グローバル動向調査参加社数の拡充(100社→107社)を図った。

③電子部品業界の短期景況動向把握のため、四半期ごとに7区分で「用途別グローバル出荷動向」を調査した。

2）主要電子機器の世界生産調査

①電子部品の世界市場トレンド把握に資するため、携帯電話、パソコン、薄型テレビ等、主要電子機器の世界生産状況を調査し、報告書を発刊した。(3 月)

②「主要電子機器の世界生産状況」調査データの精度及びデータ捕捉率アップのため、「インド・ベトナム」、「タイ・中国」、「東欧」の 3 班構成により現地調査（5 月～6 月）を実施し、調査報告会（8 月）を開催した。

③中国（北京、上海、香港)、韓国、台湾、シンガポールの部品会の協力により、海外定点調査を実施し、「主要電子機器の世界生産状況」調査に反映した。

3）世界コンデンサ貿易統計（WCTS)、世界抵抗器貿易統計（WRTS）の実施

コンデンサ（WCTS）と抵抗器（WRTS）に関し、米国／ECA、欧州／EPCS と協働し、国際統計を実施した。また、WRTS については精度向上を、インダクタ（WITS）については国際統計の実施を、それぞれ検討した。

4）電子部品技術ロードマップ

10 年後の注目電子機器と電子部品の技術動向を調査研究し、「2018 年までの電子部品技術ロードマップ」を発刊した。(2 月)

(4) 環境課題への対応

1）製品環境問題への対応

①REACH 規制（化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則）に対応するため、セラミックの物質情報を円滑に伝達することを目的として、「電子部品中のセラミック物質標記に関するガイドライン」を策定し、電子部品部会ホームページに公開した。

②REACH 規制の最新情報と JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会）AIS（Article Information Sheet）の概要について、関係委員会において説明会を実施した。

2）環境関係情報の早期収集と部会内共有化

JEITA 環境委員会へ技術委員会より委員を派遣し、環境に関する最新情報や注目情報の早期収集と部会内の情報共有化を図った。

3）地球温暖化対策への対応

①EuP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）に対応するため、「電子部品 LCA ガイド」及び「LCI データ算出マニュアル」を策定し、電子部品部会ホームページに公開するとともに、説明会を実施して周知を図った。また、CO2 排出削減の業界目標を達成すべく会員各社に対し、更なる協力要請を行った。

②電子部品製造における液体 PFC（パーフルオロカーボン）の使用実態調査を行い、結果を経済産業省へ報告した。

(5) 安全課題への対応

1）安全に関する規格・基準・認証制度への対応

各種電子部品の安全アプリケーションガイド（全 17 種）を PDF 化し、電子部品部会ホームページから閲覧出来るよう改善した。

2）安全に関する情報共有化

JEITA 安全委員会に技術委員会より委員を派遣し、安全に関する情報収集と部品業界の意見を発信した。

(6) 標準化の推進

1）標準化戦略の策定

機器メーカ及び関連業界団体（自動車技術会、鉄道車両工業会等）との連携を強化した。

また、先端もの作り技術の国際標準化の動きに迅速に対応するため、IEC／TC113（ナノテクノロジー）に参画し、電子部品に関連する情報を収集した。

2）標準化活動の推進

①電子部品に係わる IEC／TC，SC 国内委員会を運営し、新規提案、審議文書への対応等を実施した。また、ホスト国として IEC／TC40（抵抗及びコンデンサ）国際会議を主催した（6 月／札幌）。

②電子部品分野の JIS 規格（15 件）の制定及び改正を行った。

(7) 他部門との連携と発信強化

1）セット部門との交流会実施

①第 1 回機器・部品メーカ合同懇談会を実施した。（10 月）

②資材委員会、素材メーカ懇談会と連携して、機器・部品メーカ懇談会を実施した。（4 月、1 月）

2）部会ホームページの充実

「電子部品アプリケーションガイド閲覧」、「電子部品 LCA ガイド」、「電子部品中のセラミック物質標記に関するガイドライン」等、コンテンツの充実を図った。また、部会活性化の一環として、部品に関係するコンテンツ掲載情報を配信した。

(8) 経営関係課題への対応

1）レアメタル（希少金属）を中心とした原材料の安定供給

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構などレアメタル関連の委員会に参画した。また、セミナーでレアメタルを取り上げ、情報発信を行った。

2）リスクマネジメント

「中国におけるビジネス撤退時に発生しうるリスクとその対処法」について勉強会を実施した。

3）人事・労務関係

2009 年問題における電子部品各社の対応と課題について調査を実施し、調査結果を電子部品部会に報告した。（10 月）

4）安全保障のための輸出管理

大量破壊兵器等の拡散が引き続き懸念される中、電子部品業界における安全保障貿易管理の実態等を調査し、調査結果を電子部品部会に報告した。（7 月）

7. 標準・安全委員会

■標準

我が国の電子情報技術産業分野における標準化活動の推進に努めた。標準化の事業運営に係わる共通的事項を統括し、行政機関をはじめとして関連する外部機関等への対応・協力を図った。また、ナノエレクトロニクスや三次元 CAD 情報の標準化など、新しい分野にも取り組んだ。

(1) 標準化事業関連

1) 経済産業省日本工業標準調査会（JISC）の標準化政策や標準化事業並びに国際電気標準会議（IEC)、国際標準化機構（ISO)、JTC1（ISO／IEC 合同専門委員会）等への対応を図ることにより国際標準化活動を推進した。
また、経済産業省の国際標準化活動基盤強化アクションプラン「電子技術分野の対象となる国際標準化活動」の報告書作成に協力した。

2) IEC に関わる手続きに関連し、経済産業省や JISC 等から情報収集を行い関係部門に周知した。また、上層機関である SMB（Standardization Management Board 標準管理評議会）対応委員会へ代表委員を派遣し、諮問事項について TC／SC 国内委員会において審議し JISC を通じて回答した。

3) IEC 等国際会議への出席を促進し、日本提案・意見の反映に努めた。また、「IEC 等国際会議出席報告書」を取りまとめ、ホームページを通じて TC／SC 等の活動概要の情報提供を行った。

4) わが国が幹事国及び議長国業務を担当する IEC 国際正・副幹事（15 名)、国際議長（10 名）の活動を支援した。

5) IEC 国際幹事等の国際役員と標準化運営委員会及び各標準化委員会、国内委員会との情報交換会を開催し、TC／SC 国内委員会における諸問題の解決及び国際標準化戦略提言等の取りまとめを行った。

6) 分野別標準化委員会と連携し、JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の見直しを行い、制定及び改廃等を行った。また、JEITA 規格類の国際規格化提案を実施し、普及促進に努めた。

7) 分野別標準化委員会と連携し、IEC、ISO 等の国際会議へ出席し、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。

8) 電子機器用機構部品等の標準化に関して、IEC／TC48（電子機器用機構部品）及び IEC／SC48D（電子装置の機械的構造）各国内委員会を運営し、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行い国内意見の反映に努めた。
また、「電子機器の機械的構造標準化／規格の現状と活動報告セミナー」（平成 20 年 12 月 5 日、大阪／電子会館）を開催し、活動内容の周知を行った。

9) JEITA の会員企業が自主的に参加している国際標準化対応支援委員会（CISAP）を強化するとともに、国際会議出席者に対して海外渡航費の補助を行い、また国内での国際会議開催について運営経費の一部補助、並びに TC／SC 国内委員会等の運営費について協力し、支援を行った。

10）情報電子技術関係の国際標準化に関して、CJK-SITE 国内対応委員会をサポート・支援し、日中韓情報電子国際標準化フォラム（CJK-SITE：China／Japan／Korea-Standards Cooperation on IT and Electronics）プレナリ会議に参画し、日本国としての意見具申を行った。（韓国／済州島・11 月）
また、2009 年 6 月及び 11 月に、ステアリングコミッティ及びプレナリ会議、日本開催のため、企画等の準備を進めた。

11）国際標準化活動を活発に推進していくために、専門家・行政機関・学会等と協力して、今後の国際標準化活動を担う後継者の指導・育成策等について検討を行った。

12）電子部品の錫（Sn）めっき、はんだ付け部位から発生する錫（Sn）ウィスカの発生メカニズムの解明とウィスカ抑制策の確立、またシミュレーション技術の確立と電子機器としての信頼性の評価技術及びその基準について提案することを目的に各種の実験、分析等を行い、成果を報告書に取りまとめた。はんだメーカ、メッキメーカ、薬品メーカ、公的研究機関等が協力して実施している当事業は独立行政法人中小企業基盤整備機構から「電子実装の信頼性向上のためのウィスカ防止技術の開発」事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）として当協会が受託し、今年度、3ヶ年計画の 2 年目を終了した。
また、1 年目の成果を発表するため JAXA（宇宙航空研究開発機構）と協力して、同分野の内外研究者が一堂に集う錫ウィスカ国際シンポジウムを 4 月 24 日、25 日の両日、政策研究大学院大学にて開催した。

13）「高温はんだ代替技術開発」（平成 17 年度～平成 19 年度、NEDO の 3 ヶ年プロジェクト）における研究成果開発に基づいて、導電性接着剤実装にふさわしいナノレベルの新しいプロセス制度技術、評価方法及び試験方法の標準化を推進するため、引き続いて平成 20 年度 NEDO プロジェクト「導電性接着剤実装技術に関する標準化調査事業」として国内及び国際標準化に向けた活動を推進した。

14）地球環境負荷低減に資する鉛フリーはんだ化によるフローはんだ付け機器の損傷に対する評価試験方法を確立するため、「鉛フリーはんだを用いたフローはんだ付け機器の損傷抑制技術の評価試験方法に関する標準化」（平成 19 年度～同 21 年度経済産業省基準認証研究開発事業）事業において、世界に先駆けて損傷のメカニズム解明を行った。更に、それに基づいた機器を構成するステンレス鋼、表面処理剤、はんだ材料、フラックスなどについて幅広い条件での評価試験を行い、これら評価試験から得られた結果の分析・解明を通してメカニズムを探り、標準試験方法の確立を目指すとともに、国際標準化に向けて検討を行った。

（2）関係官庁・関係機関等との連携

1）JISC 総会、標準部会、IEC 専門委員会、電子技術専門委員会、情報技術専門委員会、医療用具技術専門委員会に代表委員を派遣し、業界の意見反映に努めた。

2）（財）日本規格協会の国際標準化事業促進小委員会及び国際標準化協議会等に代表委員を派遣し、国際標準化事業に協力した。

3）（財）日本規格協会の「IEC 活動推進会議（IEC-APC）」に代表委員を派遣し、下記事業に協力した。

①評議会（CB）、標準管理評議会（SMB）等 IEC 上層会議への対応を行い、わが

国の意見反映に努めた。

②ホームページの拡充及び「IEC 事業概要」（改訂 2008 年版）の発行等、広報活動へ協力した。

③JISC と欧州電気標準化委員会（CENELEC）との覚書（MOU）に基づき、情報交換、専門家派遣を行い情報交換会の開催に協力した。

4)（社）日本電機工業会（JEMA)、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）（財）日本自動車研究所（JARI)、（財）光産業技術振興協会（OITDA)、（財）日本品質保証機構（JQA)、（財）日本電子部品信頼性センター（RCJ)、（社）日本電子回路工業会（JPCA)、（社）日本自動車技術会（JSAE)、（社）電子情報通信学会（IEICE)、（社）情報処理学会（IPSJ)、（社）電気学会（IEEJ）等の関連団体・学会等と連携し、標準化事業の円滑な推進に努めた。

(3) 日本工業規格（JIS）関連

経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）に対して、積極的に JIS 原案の提案や改正の申請を行い、JIS 化の推進に寄与した。

1）電子部品・電子実装技術に関する JIS の推進

JIS 原案 21 件について、審議作成し、JISC に対して JIS の制定・改正の申請を行い JIS 化に貢献した。

(4) 電子実装技術関連

1）米国電気・電子回路基板部品実装協会（IPC)、米国電子デバイス合同技術委員会（JEDEC） 及び欧州関係業界と協力して、第 9 回「Jisso International Council（JIC)」及び第 2 回「Jisso International Forum （JIF)」を開催し、電子実装技術に関する国際標準化を円滑に推進するため、国際的な連携を図った。（2008 年 5 月、米国・アトランタ市・ジョージア工科大学）

2）次世代実装技術の予測と電子機器、半導体、電子部品等の側面から今後の課題として調査した「2009 年度版日本実装技術ロードマップ」の取りまとめを実施した（2009 年 5 月発刊予定、成果報告会開催予定)。

3）実装技術の普及促進を目指し、「Jisso フォーラム」（2008 年 10 月 1 日～3 日、東京ベイ幕張ホール、延べ 213 名参加）と、CEATEC JAPAN において「先端実装システム展」（2008 年 9 月 30 日～10 月 4 日、幕張メッセ）を開催した。

4）日本が幹事国を務めている IEC ／TC91（電子実装技術）総会が 2008 年 10 月 12 日～19 日米国サンノゼ市において開催され、日本として代表委員を派遣し、国際規格の提案を行った。

5）電子実装に関する JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の見直しを行い、制定及び改廃等を行った。また、JEITA 規格類の国際規格化提案を実施し普及促進を図った。

6）大学等の教育機関において電子実装技術に関する教育講座を開設し、次世代を担う人材育成に寄与した。

(5) ナノエレクトロニクス標準化専門委員会

1)ナノエレクトロニクスの標準化に関して、TC113国内委員会を運営し、ISO／TC229ナノテクノロジー標準化国内審議委員会（事務局：産業技術総合研究所）と連携を図り、WG1（用語命名法）とWG2（計量・計測）はジョイントWGとして活動を行っている。IEC／TC113（電気・電子製品及びシステムに関するナノテクノロジー技術の標準化）並びにISO／TC229国際会議に代表委員を派遣し、日本国としての意見具申を行った。（IEC／TC113WG3 東京会議・4月、ISO／TC229 総会及びJWG1とJWG2フランス／ボルドー・5月、IEC／TC113総会及びWG3米国／ゲイザースバーグ・11月、ISO／TC229総会及びJWG1とJWG2中国／上海・11月）

2）国際ビジネスを展開する戦略のもとに、国際標準化活動をはじめとして標準化ロードマップの作成、技術動向及び標準化動向の調査、国際標準化戦略の研究、関係官公庁及び関係業界との情報交換、情報収集を行った。また、TC113国内委員会のサポートを行っていくこととした。

(6) 三次元CAD情報標準化専門委員会

開発・生産・販売・サービス情報の一気通貫体制構築の為に、その基礎となる3D単独図ガイドラインを作成し、バージョン1.0及びその更新のバージョン1.1を発行した。また3D単独図の普及を図るため、ガイドライン試行事例集を作成し、啓発活動を行った。

3D単独図ガイドラインのJIS化や普及促進について（社）日本自動車工業会（JAMA）との協力体制に関して意見交換を行った。

■安全

安心・安全社会の実現へ向け、事故情報を収集・分析し、検討結果を事故の再発・未然防止に活用した。また、新たに製品の安全に関するホームページを開設し、事前予防を推進するなど社会的要求の変化に即した幅広い取り組みを業界として先行的に推進した。

消費生活用製品安全法・電気用品安全法の改正に関し、リチウムイオン蓄電池を搭載した電子機器への法制度・技術基準適用、長期使用家電製品の安全対応等についてJEITA関連部会、関連団体と連携し、経済産業省へ業界意見を具申した。また、法令の施行に対し、業界の円滑な運用を促進した。

(1) 製品安全関連

1）電気用品安全法対応関連

リチウムイオン蓄電池及び長期使用製品の安全表示制度に関する法令の施行に対し、業界として次の対応を行い、円滑な運用が行われるよう努めた。

①リチウムイオン蓄電池の規制の平成20年11月20日施行に当たり、規制範囲や技術基準省令の解釈、特別承認制度の制定について、（社）電池工業会（BAJ）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、有限責任中間法人カメラ映像機器工業会（CIPA）と連携・調整しパブリックコメントを提出する等、経済産業省に対し業界意見の反映を行った。

②多くの会員企業がグローバルな部品調達を実施しており、リチウムイオン蓄電池の輸入事業者となるケースもあることから、電気用品安全法の遵守のため『電気用品安全法「リチウムイオン蓄電池」の法令解釈と解説（AV 機器編)』を発行した。

③経済産業省要請書「特殊な構造のリチウムイオン蓄電池の規制について」を会員企業に周知した。特殊な構造のリチウムイオン蓄電池の規制化や、「過充電保護機能」及び「機器落下時の組電池の安全」（平成 23 年 11 月適用）に関する課題の検討に着手した。

④長期使用されたブラウン管テレビの消費者に対する注意喚起の必要性から、本体への表示方法、消費者への迅速かつ効果的な情報提供等を経済産業省、関係団体と連携し、対応した。

2)「1 規格、1 マーク、1 認証」関連

1 規格、1 マーク、1 認証による効率的な認証システムの実現のため、電気用品安全法の技術基準省令第 1 項から第 2 項への移行を推進した。また、電気用品安全法の国際整合化に向けた課題等について審議・検討し、経済産業省等に意見具申した。

①（社）日本電気協会 電気用品調査委員会、電気用品等規格・基準国際化委員会における電気用品安全法技術基準省令第 2 項に採用する関連規格の審議に参画し、国内基準の国際整合化を推進した。

また、技術基準省令第 1 項の改正に関する審議においても、国際整合化を配慮した改正に努めた。

②日本プラスチック工業連盟と JEITA による電気材料安全連絡会を開催し、機器とプラスチック材料に関する規格・基準の動向に関する意見交換を行い、製品安全の向上を図った。

3）国内外の安全規格・技術基準及び試験方法等の業界意見検討及び反映関連

①第 108 委員会（IEC／TC108 国内委員会：オーディオ・ビデオ及び情報技術機器の安全)の審議に参画し、AV 機器と IT 機器の国際統合安全規格（IEC62368：ハザード別安全基準）の作成と、その制定に向けた活動に協力した。

②IEC 60065 Ed.7 Amendment 2（オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器－安全要求事項）の審議に対し、積極的に意見提案を行った。

③JIS C6065（オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器－安全要求事項）の改正原案（IEC 60065 Ed.7 Amendment 1 対応）を JEITA が主体となり作成した。

④IEC 60950-1（IT 機器の安全性規格)、IEC 60065（AV 機器の安全性規格）のメンテナンスに関する活動に協力した。

⑤JIS C6950-1（IEC 60950-1）対応の解釈資料を作成し、要求事項の共通認識を図った。

⑥第 109 委員会に参画し、IEC 60664（低圧機器の絶縁協調）の開発を支援した。

⑦Ecma（Ecma International）TC12（製品安全）に参画し、将来の IT 安全規格のあり方について審議した。

⑧（財）日本規格協会 電気用品安全 JIS 調査研究委員会 WG10（プラグ、コンセント及びカプラの安全規格検討 WG）に参画し、強制法規に引用される電気安全規格の標準化のために、JIS 規格原案の作成に貢献した。

4）電子・情報機器における国内外の技術基準への適合性及び法規管理の高度化関連

①自主的な市場モニタリングによる技術基準適合確認検査の実施により会員企業の安全技術レベルの確認を行い、参加企業における社内基準の適正を検証した。また、将来を見据えた安全性レベルの向上を目指した各種検証試験を実施した。（19 社／23 モデル実施）

②安全基準のグローバル化への対応として、第三者試験機関（登録検査機関）と技術基準の運用や試験方法に関する共同研究として、耐燃焼性試験を実施した。

5）電子・情報機器の事故情報収集・分析関連

①電子・情報機器の事故情報の収集・分析（誤使用による事故を含む）を行い「JEITA 事故情報分析報告書」を作成し、それらのデータ、検討結果の有効活用による事故の再発・未然防止に対応、事前予防の推進を図った。

②経済産業省からの通達「消費生活用製品等による事故等に関する情報提供の要請について（事業者に対する再周知）」について、会員企業に周知を行い、事故情報の提供に関する積極的な対応を図った。

③内閣府国民生活局による「リコール促進の共通指針（案）」について、業界の積極的な取り組みについて意見をまとめ提出した。

④JIS S 0104（消費生活用製品のリコール社告の記載項目及び作成方法）の制定、および（財）家電製品協会「家電製品事故対策マニュアル 第 9 版」の発行を踏まえ、「JEITA 製品事故対策マニュアル」の見直し、発行した。

6）製品安全に関する啓発活動推進関連

JEITA における総合的な製品安全に関するホームページを開設し、「製品の正しい使い方」に関する啓発活動を推進した。

（2）産業安全関連

産業安全に関わる政省令等に対し、会員各社へ周知し、法律・法令順守を図った。業界の社会的責任向上を果たすとともに、企業間で情報共有を行い産業安全の確保に努めた。

1）BCP（Business ContinuITy Plan）・BCM（Business ContinuITy Management）事業の促進と情報共有の推進関連

①内閣府等、政府の防災対策政策事業（BCP）推進に協力した。

②昨年度、大地震等の自然災害発生時の事業継続について取りまとめた「電機・電子・情報通信産業 BCP 策定・BCM 導入のポイント」の周知に努めた。さらに、BCP 関係情報を会員企業へ配布し、事前対策の実効性を高めた。

2）事業場の安全確保関連

①事業場の安全確保を維持するための課題を検討し、会員企業への啓発活動を実施した。

②会員企業間の取組事例等の情報共有を図り、産業安全の活動を推進した。

③産業安全関連政省令等の動向に関して、関係当局との意見交換及び意見反映を行った。

(3) 適合性評価システム関連

国内外の製品安全、EMC、品質マネジメントシステム（QMS）等の製品、システム分野における基準認証、適合性評価システムの動向を注視し、情報収集や分析を行い、経済産業省、ISO、IEC 等の関係機関・委員会へ意見提案を行うことにより、国際的に信頼性、公平性等を備えた合理的な適合性評価システムの確立を推進した。

1）基準適合性評価システムの適正化関連

日本工業標準調査会（JISC）を通じて国内外関係機関・委員会に参画し、基準適合性評価システムの適正化に向けた意見反映を行った。

①適合性評価基準・ルールに関する審議対応を行った。

ISO 適合性評価委員会（CASCO）及び IEC 適合性評価評議会（CAB）における国内委員会や国際会議へ出席し、業界意見の反映に努めた。

②基準認証等適合性評価に係る国際的産業協力団体との協調を実施した。

・規格・適合性評価に関する産業協力（ICSCA）へ参加し、連携を図った。

・電機・電子 4 団体適合性評価システム連絡会に参画し、情報の共有化を図った。

2）現行の基準適合性評価システムの適正化・合理化の推進関連

①経済産業省の協力の下、各国（または地域）の基準認証制度の導入・運用・改廃の動向を把握し、関係団体等との連携により制度改善への意見反映を図った。

・第三者認証（S マーク）制度、電気用品部品・材料登録制度（CMJ 登録制度）の改善、効果的な活用に向けた意見反映を図った。

・アジア諸国や湾岸諸国等における基準認証制度に関する提言を行った。

②国際電気機器安全規格適合試験制度（IECEE）国内審議委員会を通じ、認証制度改善のための提言を行った。

・IEC 認証管理委員会（Certification Management CommITtee：IECEE／CMC）国際委員会へ出席し、業界意見を反映した。

・IEC／CAB 国内委員会へ出席し、業界意見を反映した。

・アジア諸国の関係機関の IECEE 制度への参加促進に協力した。

3）品質マネジメントシステムの有効性向上とそれに向けた意見形成関連

①品質マネジメントシステム成熟度評価方法の業界標準を検討するため、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に向上させるためのツールとして、成熟度評価方法の調査・研究を推進した。

②ISO／TC176（品質管理及び品質保証）国内対策委員会に出席し、ISO 9001 及び ISO 9004 の改訂に業界意見の反映を行った。また、2012 年度 ISO／TC176（品質管理及び品質保証）と ISO／TC207（環境管理）のジョイント活動（QMS と EMS 整合化）の動向を把握した。

(4) EMC（Electro-Magnetic CompatibilITy）関連

JEITA が所掌する電子・情報機器に共通で要求される電磁環境適合性（EMC）規格・規制に関し、国内外審議機関と協力、提案活動のために、測定等に関する実験活動等を実施して実験結果に関しての情報共有を実施した。

また、国内外標準化活動において得られた各種の情報や実験結果に関して、製品開発上の留意点及び改訂による問題点を会員各社に情報発信し、国内・国際市場へのタイムリーな製品供給を行うための基本技術情報を提供した。

1）EMC 基本規格審議に関する関連委員会への協力と提案関連

IEC 61000-3（高調波電流、フリッカ等の規格）、IEC 61000-4（静電気放電、サージ等のイミュニティ規格）シリーズの EMC 規格改訂草案等の検討や検証実験等を実施し、SC77A、B 国内委員会を通じて業界意見の反映を図った。

また、イミュニティ関係の JEITA IT 3001 規格の基本規格要求部分の見直し、審議を行った。

情報共有として、基本規格改訂に伴う技術的なインパクト、または各社の設備投資上の懸念点等について検討し、会員各社に情報を配信した。

2）マルチメディア機器の EMC 規格に関する関連委員会への協力と提案関連

国際無線障害特別委員会（IEC／CISPR）傘下、SC-A（測定法）、SC-B（ISM）、SC-H（共通）、SC-I（AV 及び IT 機器）から発行される規格改訂草案について検討及び、実験検証を行い、結果を総務省 CISPR 国内委員会等に提案した。情報機器とオーディオ・ビジュアル機器（AV 機器）を統合させたマルチメディア EMC 規格（エミッション、イミュニティ）草案に関し、規格原案の検討及び実験検証をを行い、CISPR 国内委員会を通じて国際規格への業界意見の反映を図った。また、EMCC（電波環境協議会）と連携し、表示する画像と放射妨害波との関連について調査検討した。

3）ISM（工業､科学､医療）機器に関する EMC 規格制定の関連委員会への協力と提案関連

JEITA が所掌する産業機器に固有の EMC 問題への対応として、国内外の規格・基準に関する技術的検討と意見具申、規制や認証に関する情報の調査や収集を実施し、それらの共有化を推進することを指針とした。

CISPR 委員会 B グループ（ISM 機器の無線妨害の許容値と測定法を検討)、CISPR 委員会 H グループ／H 検討会（無線通信保護のための妨害波許容値を検討）に委員を派遣し、規格改訂草案に対する検討結果を総務省 CISPR 国内委員会等に提案した。特に、ISM 機器に係わる CISPR11 関連規格及び野外設置用ディスプレイ装置等の審議を実施して、CISPR／B 国内委員会及び CISPR／H WG4 を通じて国際規格への意見反映を行った。

4）電子・情報機器からの電磁界（EMF）への対応関連

①電子・情報機器からの電磁界による人体曝露に対する健康影響調査のため、国内外の研究動向、規格及び指針動向の調査・実験等を実施した。

②世界保健機構（WHO）の WHO 環境保健基準（EHC)、ファクトシート 322（WHO-EHC 健康影響リスク評価の見解としてまとめた正式文書）の調査を行った。

③ペースメーカへの影響調査など医用電子機器への影響調査を実施した。

④EMF 測定評価法の検討のため、IEC／TC106「電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法及び評価法」の国際標準化（測定・評価法ドラフト審議及

びIEC提案作業）を推進した。また、Ecma（Ecma International）関係WG規格、欧州EN規格審議へ参加し、業界意見の反映を行った。

⑤平成19年度に発行された「家電製品から発せられる電磁波測定（10Hz～400kHz）調査」（(財）家電製品協会）について、確認した。

8. 環境委員会

環境委員会は、地球環境問題、生産に係わる環境問題、国内外の法規制等の製品横断的な環境問題等に係る戦略的政策立案及び政策提言等重要事項に関する審議・承認を行い、業界としての意見具申を行っている。平成 20 年度は、世界全体で取り組むべき重要課題である地球温暖化問題への対応、グリーン IT 推進協議会の活動支援、並びに製品関連、事業所関連の化学物質対策を中心に活動した。

(1) 環境推進関係

①地球温暖化防止対策への対応

・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の改正（事業者単位のエネルギー管理体制等）施行による円滑な運用を図るため、情報収集と提供に努めた。

②循環型社会形成の実現に向けての対応

・（社）日本経済団体連合会環境自主行動計画「循環型社会形成編」に対応し、産業廃棄物等の排出抑制及び再資源化量のフォローアップ調査を実施した。その結果、2007 年度実績値として、最終処分量 2.8 万トン（目標値 4.6 万トン)、最終処分率 1.4%（目標値 2%）を達成した。

・リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の主催するリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において、産業廃棄物等の排出削減・再資源化・再利用（リデュース・リユース・リサイクル）に率先して取り組み、顕著な実績を挙げた企業を推薦し、6 社がリデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞した。

・廃棄物処理法、再生資源の利用の促進等関連法規について、業界意見を反映すべく、意見を提出した。

・平成 19 年度に取りまとめた、顧客サービスに伴い発生する排出物の適正処理のための参考ノートについて報告会を実施した。また、事業所からの排出物に係る関連法規について調査研究を行い、排出物の適正処理のための参考ノートを作成した。

③化学物質の総合的な環境リスク低減のための対応

・電機・電子 4 団体で策定した「VOC に関する自主行動計画」に基づき、会員企業の排出抑制状況のフォローアップを実施した。その結果、VOC 排出量約 1 万 7 千トン、削減率 33%（平成 12 年度比：目標値 30%）を達成し、その状況を政府審議会へ報告した。

・VOC 排出削減に向けて、VOC 削減へのチェックリストおよび対策事例集の取りまとめを行い、成果発表セミナーを実施した。

・環境省が実施した「今後の土壌汚染対策の在り方について（案)」に関するパブリックコメントの募集に対して、業界としての意見を取りまとめ提出した。

・環境リスク低減へ向けた分析手法の調査研究を実施し、内部監査用チェックシートを作成した。

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）及び化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の見直しに関する経済産業省・環境省・厚生労働省三省合同審議会へ参加し、業界意見の反映、提言を行った。
・POPs 条約における PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸塩）の取り扱いにつき、業界への啓発を進めるため、電機・電子 4 団体主催による説明会を開催するとともに、エッセンシャルユース確保のため業界意見を具申した。
・資源有効利用促進法における特定の化学物質（6 物質）の含有表示義務付け制度（通称 J-Moss）の施行後の課題等を検討し、当局へ業界意見を具申した。
・EU の WEEE（廃電気電子機器指令）、RoHS（危険物質に関する制限）等の指令及び REACH 規則（化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則）、中国 WEEE、中国 RoHS、さらにアジア大洋州における類似法規案等、海外の環境規制の情報収集と提供に努めるとともに、JEITA 駐在員、日本政府、外部関連機関及び海外現地産業界と連携し、業界意見を具申した。

④日中合同の事業として開催している JEITA／CECC（China Electronics Chamber of Commerce）環境会議に参加し（2008 年 11 月、東莞）、環境問題への取り組みと今後の課題等について意見交換を行った。

⑤日中省エネルギー・環境総合フォーラム等、国際的環境テーマに関する政府・外部関連機関との連携と対応に努めた。

⑥経済産業省・産業構造審議会、総合資源エネルギー調査会、環境省・中央環境審議会等の環境関連の各政府審議会及び（社）日本経済団体連合会等の外部環境関連委員会に積極的に参画、協力するとともに業界意見の反映に努めた。

（2）環境情報の提供、PR 関連

関連団体と連携し、環境問題に関する取り組みについて、会員企業への周知と取り組みを推進するため、「環境フォーラム 2008」（2008 年 6 月、東京）を開催した。

（3）環境標準化関係

1）わが国が議長国を務め、JEITA が事務局を務める IEC／TC111（電気・電子機器の環境標準化）では、これまで国際会議へ積極的に参加し産業界の意見を反映させるべく対応してきた。結果、「規制化学物質等測定方法」、「環境配慮設計」の 2 つの規格が IS 化された。

2）「JISC-CENELEC 連絡会」の環境関連の国際標準化動向の把握と対応に努め、JISC／CENELEC 情報交換会（2008 年 10 月、マドリッド）へ代表を派遣した。

（4）化学物質情報流通促進化関連

1）グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）で共通化したジョイント・インダストリー・ガイドライン（JIG）対応フォーマットの維持改訂を行い、必要に応じツールの改訂を行った。

2）JIG 対応フォーマットの普及促進のため、国内関係諸団体と連携して関係企業へ

の情報提供及び啓発活動に努めた。また、海外関係諸団体と連携して、国際的普及を図った。

3)「製品含有化学物質管理ガイドライン第 2 版」の普及を促進するため、外部組織と協力して活動した。

4）米国民生電子工業会（CEA)、欧州情報通信民生電子技術産業協会（EICTA）と連携して、JIG フェーズ 2 の改訂を進めた。

5）TC111 国内委員会の MD-WG を通して、国際標準化活動に参加した。

9. 法務・知的財産権委員会

法務・知的財産権委員会は、政府機関における企業活動に係わる審議会や研究会等の動向に注目しつつ、直接的な意見具申やパブリックコメントの提出などにより、業界意見の反映に努めた。

また、模倣品対策等の知的財産保護活動に関して業界として取り組み、中国市場における模倣品調査や啓発活動、中国税関における水際対策としての税関セミナーの開催等の具体的な活動を推進した。

(1) 企業活動に係わる経済法規・知的財産関連法規等への対応関連

1) 不正競争防止法等の経済法規への対応

技術情報等の適正な管理の在り方に関して、職務上知りうる技術情報等の権利帰属等および営業秘密の刑事的保護等について検討し、関係当局にパブリックコメントを提出する等、業界意見の反映に努めた。

2) 電子商取引に係わる法規等への対応

①個人情報保護法に関する法律の経済産業分野ガイドライン等について検討し、関係当局に対して業界意見の反映に努めた。

②電子商取引及び情報財取引に関する法的問題検討会・青少年インターネット規制法・環境整備法等の情報を収集し、情報交換を行った。

3) 特許法及び関連法規への対応

①特許侵害訴訟の実態調査

侵害訴訟を提起するとき、訴訟を受けたとき、また権利化するときの参考とするために 2007 年度の地裁（東京、大阪)、高裁（知財高裁）の判決 57 件に関し、クレームの充足、進歩性、文言解釈／明細書参酌、侵害立証、組合せ容易、分割要件違反、差止め等に細分化して調査をし、判決の差異、傾向等についてレポートをまとめた。

②コミュニティパテントレビュー（CPR）の研究

特許審査において、2007 年に米国特許商標庁が、次いで 2008 年に日本国特許庁が外部の科学技術コミュニティの知識を特許審査に活用するための試行（米国では「Peer to Patent Pilot」、わが国では「コミュニティ・パテント・レビュー・パイロット（以下、CPR)」という)」が開始された。このような新たな試みが産業界にとってどのようなメリットとリスクをもたらすかについて検討するため、特許専門委員会企業を対象に CPR についてのアンケートを実施し、その結果と米国中間報告を踏まえた日米比較を報告書にまとめた。

4) 商標法及び関連法規への対応（商標専門委員会）

①「新しいタイプの商標」導入についての検討

産業構造審議会商標制度小委員会で参加に WG を設置し導入について検討されてきた「新しいタイプの商標（文字、図形、記号、色彩、立体等)」について実務的な問題点の抽出と、法制度化される場合どのような対応をすべきかについて検討した。また、関係当局にパブリックコメントを提出する等、業界意

見の反映に努めた。

②「類似商品役務審査基準」見直しについての検討

平成 20 年 5 月に産業構造審議会商標制度小委員会で見直しの決定がされた「類似商品役務審査基準」の見直しについて検討をし、現状の問題点等を抽出し、関係当局にパブリックコメントを提出する等、業界意見の反映に努めた。

5）意匠法及び関連法規への対応

意匠審査基準の改訂について、現状の問題点抽出等の検討を行い「産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会意匠審査基準ワーキンググループ」において、代表委員を通じて業界意見の反映に努めた。

6）著作権法及び関連法規への対応

①デジタルネット時代に対応した著作権法の諸問題について検討し、権利制限の一般条項（日本版フェアユース規定）について、早期導入を求めた。

②文部科学省／文化庁の文化審議会／著作権分科会私的録音録画小委員会等において、著作権保護技術と私的複製との関係・文化庁に対する当業界の見解および関連する課題について意見を提出した。

また、文化庁・経産省の対応協議情報に基づき各論点の整理をし、デジタル放送への移行時にコンテンツの利用を技術的に制御することが可能な場合には、補償金制度の対象とすべきではないと提言した。

7）私的録音録画補償金制度への対応

①私的録音録画補償金制度の運用に係わる実務的な事項（補償金の額・対象機器の追加、業界の運用等）について検討し、運用上の共通ルールを改定した。

②ブルーレイディスクの政令指定に関して、文化庁からの質問に対して製品の技術仕様等の情報提供に協力した。

8）私的録音録画補償金制度の運用への協力

私的録音録画補償金制度の運用に関して、（社）私的録画補償金管理協会（SARVH）及び（社）私的録音補償金管理協会（sarah）に対して、業界動向等の情報提供、補償金の徴収等について協力した。

（2）知的財産保護活動への取り組み及び国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携活動関連

1）知的財産保護活動の推進

①JEITA のカウンターパートである中国電子商会（CECC）との協力関係の下、中国市場における模倣品対策及び知的財産保護のため、中国電子城で模倣品の共同調査活動を行った。

②JEITA－CECC 共同市場調査（試験）の総括と今後の活動について会合を持ち、相互の意見交換・情報交換を行うとともに、効果的な知的財産保護の取り組みについて新たな提案を行った。（2008 年 11 月 11 日／北京会議）

③中国税関において流入・流出する模倣品の水際阻止を強化するため、中国税関職員に対する真贋鑑定セミナーを実施し、知的財産の保護に寄与した。

④インターネット上における企業間及び企業とユーザ間での模倣品取引の実態調査を実施し、その対策を検討するとともに、情報共有を図った。

2）国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携活動の推進

模倣品・海賊版等海外における知的財産権侵害問題の解決をめざす業界横断的組織 IIPPF（事務局：(独）日本貿易振興機構（JETRO)）に参加し、次の活動を行った。

①企画委員会に参画し、IIPPF の活動計画の策定、官民合同ハイレベルミッションの建議事項策定及び要請する行政・執行機関の選定に協力し、業界意見の反映に努めた。

②第 1 プロジェクト（中国における模倣品対策）に参画し、模倣品対策において最も実効的な中国行政当局・執行機関への要請事項の抽出を行う等、業界意見の反映に努めた。

③第 2 プロジェクト（中国以外における模倣品対策）に参画。中東地域が東アジア製模倣品の EU、アフリカ等への経由拠点になっており、また中東においても模倣品被害が増えている状況に鑑み、この地域における実態調査、法令調査等を行う現地訪問代表団に参加した。(中東ミッション（サウジアラビア、アラブ首長国連邦)，2009 年 1 月 23 日～29 日，JEITA は、副団長として参加)

10. 関西支部

関西支部は、2 回の「機器・部品メーカ懇談会」をはじめとし、会員各社経営幹部層の交流・連携を深め関西経済の浮揚と国際競争力強化に貢献する活動を行った。また、デジタル放送の推進をはじめ地域に根ざした課題の解決に努めるとともに、「環境セミナー」や「技術セミナー」等を開催して地域業界に対する啓発を図った。さらに、「JEITA 関西講座」や「ものづくり教室」のトライアル等、将来の IT・エレクトロニクス業界を担う人材の育成を目的とする事業に注力した。

(1) 環境の取り組み

1)「環境フォーラム」の開催

欧州 REACH 規則をはじめとする化学物質対策、EuP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）をはじめとするエネルギー効率化対策等につき、地域産業界に対して最新の情報を提供するため、「REACH／JAMP の最新動向とグローバル省エネ規制動向について」をテーマに「環境フォーラム 2009」を開催した。（2 月）

2）省エネ家電普及に関する講演会の開催

（財）省エネルギーセンター理事を講師に「省エネ家電普及促進フォーラムの取り組みについて」をテーマとする講演会を開催した。（5 月）

(2) 関西経済の国際競争力強化のための環境整備

近畿経済産業局による「関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster」において、中小・ベンチャー企業、大学・研究機関を大手企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ」（事務局：（財）関西情報・産業活性化センター、大阪商工会議所）の事業推進に協力機関として積極的に協力した。

(3) 新市場の開拓関連

1）ベトナム視察ミッションの派遣

近年の急速な経済成長と、中国進出のリスク回避の観点から注目を集めているベトナムの産業と市場の実態調査、ホーチミン市首脳との交流を目的にミッションを派遣した。（8 月）

2）高速無線通信の動向に関する講演会の開催

次世代高速無線通信方式として注目を集める「モバイル WiMAX（Worldwide InteroperabilITy for Microwave Access）」の今後の展開につき、「モバイル WiMAX の動向と事業機会」をテーマに、半導体メーカ責任者を講師とする講演会を開催した。（9 月）

(4) 人材育成の取り組み

1）大学・社会人を対象とする人材育成

①産学の連携により次代の IT・エレクトロニクス産業を担う人材を育成するこ

とを目的に、神戸大学大学院工学研究科（4～7 月）並びに大阪大学大学院工学研究科(10～1 月)にて、会員各社よりエンジニアを派遣して講義を行う「JEITA 関西講座」を開講した。

②会員企業若手リーダ層の人脈形成とスキルアップを目的に、大阪大学大学院工学研究科の協力により「産学連携による人材交流・育成プログラム」を 4 回実施した。

③大阪大学工学部「キャリアデザイン」講義に会員各社より人事担当者・エンジニアを派遣して協力した。(5～6 月)

④「オンリーワン戦略を推進する若手人材の育成」をテーマに、メーカ人事担当者を講師とする講演会を開催した。(7 月)

2）児童を対象とする人材育成（部品運営委員会）

小学生にものづくりに対して興味を持ってもらうことを目的に、会員企業による同種活動推進のサポートを趣旨として、大阪府茨木市教育委員会の協力により「ものづくり教室（トライアル)」を実施した。(3 月)

(5) 支部活動・組織の見直し

関西支部の機能強化と活動のさらなる効率化の観点から委員会組織を見直した（関西半導体ビジネス委員会の活動を終息)。

(6) 会員企業経営幹部層の交流と連携

1)「機器・部品メーカ懇談会」の開催

機器と部品の連携による協調ある業界振興を目指し、会員各社経営幹部により業界の最新状況を踏まえて意見・情報交換を行うため「機器・部品メーカ懇談会」を開催した。(6 月：第 72 回、11 月：第 73 回)

2）関連各業界トップとの懇談会の開催

関連各業界トップと会員各社経営幹部との懇談・情報交換を行った。

①半導体メーカトップを招いた懇談会（10 月）

②検索サービスプロバイダトップを招いた懇談会（2 月）

3)「新春特別講演会」の開催

経済状況の世界的な激変をうけ、「世界経済とエレクトロニクス市場」をテーマに、アナリストを講師とする「新春特別講演会」を開催して情報を提供するとともに、意見交換を行った。(1 月)

(7) 地域産業振興への取り組み

1）デジタル放送の推進

①地上デジタル放送への移行推進における今後の課題をテーマに、近畿地域テレビ受信者支援センターとの情報交換会を開催した。(1 月)

②近畿総合通信局により近畿各府県で開催された「地上デジタル放送推進会議」に協力した。(1～2 月)

2)「技術セミナー」の開催

わが国産業の強みである「ものづくり」の原点を見つめ直す趣旨から「目からう

ろこのものづくりーものづくりの原点へ！」をテーマに「2008 技術セミナー」を開催した。（9 月）

3）（社）日本機械工業連合会（大阪事務所）関西事業活力研究委員会 景況・事業動向調査分科会による「近畿地域機械情報産業の景況調査」に参画し、電子機器・部品デバイス関係のデータを取りまとめるとともに、関連機関・団体に情報提供した。

（8）技術課題と製品安全への取り組み

1）「変成器設計マニュアル」第 3 版の見直し作業を進めた。

2）JIS C 5504「ホーンスピーカー」の JEITA 規格移行原案を作成し、本部・業務用音声システム専門委員会に提出した。

3）「長期使用製品の安全性確保」をテーマに（独） 製品評価技術基盤機構より講師を招き講演会を開催した。（7 月、安全規格調査専門委員会）

（9）行事・会合の開催

1）平成 20 年度関西支部定時総会の開催（6 月）
概況報告、通常総会報告、支部事業報告・事業計画、特別講演

2）平成 21 年関西電子業界新年賀詞交歓会の開催（1 月、主催：当支部、（社）関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、出席者約 250 名）

3）関西支部運営部会の開催（5 月、9 月、12 月、3 月）

4）第 62 回電子通信軟式野球関西大会の開催（平成 20 年 3 月）

（10）地域に密着した情報発信

支部会員企業を対象とする「関西支部レポート」（毎月発行）並びに支部ホームページにより、支部事業の広報をはじめタイムリーに情報を発信した。

11. 海外事務所

＜ニューヨーク事務所＞

(1) 情報提供とレポート

1) 米国の動向を連日、JEITA 本部へ報告した。一部は在米会員各社へも連絡した。さらに、「米国の景気動向」を始めとして「米国の対中国／対インド政策」、「電子機器廃棄物のリサイクルなどの環境対策と州別規制」、「知的財産権保護と技術革新の動向」、「グローバリゼーション」、「米国地上テレビ放送のデジタル化」、「10＋2 ルール」、「対米外国投資委員会（CIFUS）の改革」、「米国の競争力」、調査会社や米国業界団体が発表する景況動向や見通しなど米国議会、政府、業界、関連機関・団体のトピックスをとりまとめて整理し、「Monthly Report：米国のエレクトロニクスと IT 関連のトレンド」として、毎月作成し、関係者に配布した。

2) 米国の動向に関する JEITA ニューヨーク事務所の解説・論評として、2007 年 10 月から発行している「JEITA NY REPORT」を関係者に配布し、機関誌「JEITA Review」にも掲載した。

- 「米国ハイテク業界のロビー活動」（4 月）
- 「iPod touch 奮戦記」（5 月）
- 「1,800 万のガラスのひび」（6 月）
- 「業界団体海外事務所の役割と活動－制約と試行錯誤の結果－」（7 月）
- 「変化する米国企業」（9 月）
- 「寒いニューヨーク」（10 月）
- 「コンドリーザ・ライスの決断」（11 月）

3) 別途情報収集し、次の「スペシャルレポート」を取りまとめ、関係者へ配布した。

- 「CEA ワシントン・フォーラム」（4 月）
- 「10＋2 ルール」（4 月、10 月）
- 「CEA DigITal Downtown」（6 月）
- 「CEA Industry Forum」（10 月）

4) 当事務所のレポート（Monthly Report 他）を閲覧、検索できるよう設置した「JEITA ニューヨーク事務所の Web（jeITany.net）」の維持、更新、管理を行った。

(2) 半導体問題への対応

1) 世界半導体会議（WSC：5 月／台北）、半導体政府間会合（GAMS：9 月／リスボン）に参加した。

2) WSC の効率的かつ効果的な運営に向けて、WSC の改革について問題提起をし、SIA（米国半導体工業会）とのバイラテラル・ミーティングで協議し「WSC 2.0」として、WSC のテーマとなった（8 月-3 月）。また、日本側と在ワシントン DC 弁護士及び SIA とのコミュニケーションのコーディネーションを図った。

3) 在ワシントン DC 弁護士との年間契約更改交渉に協力し、弁護士と半導体グループのコーディネーションと意見のすり合わせを行った（12－1 月）。

4）2 回にわたる米国の対中国政策に関する半導体産業協会（SIRIJ）のワシントン DC でのインタビュー調査に全面的に協力し（4 月、3 月)、一部のアポイントメントの取得、インタビューの内容、レポートの作成に深く関与した。

5）WSC／GAMS への NY 事務所の関与と役割を見直し、JEITA 本部を含む組織的関与強化の方針を打ち出す提案を行った。

(3) 在米部品懇談会の開催

在米部品懇談会を 2 回開催し（6 月／ジョージア州アトランタ、1 月／カリフォルニア州サンディエゴ)、日系電子部品各社が置かれているビジネス環境、海外シフト、円高、景気後退の影響等について意見交換を行い、議事録と景況アンケート調査結果を Web に公開した。2008 年度も、コンプライアンスの観点から、引き続き米国弁護士の同席を求め、2006 年 2 月の懇談会から開始した新しい枠組みを定着させた。

(4) 米国 ITAA（情報技術協会）との交流の開始

米国 ITAA（情報技術協会）と JEITA の正式な交流の道を開いた（7 月)。この一環として、訪米した JEITA 情報政策運営委員会 WG の ITAA 訪問について、コーディネーションを行うとともに、日本側へ助言した。(12 月)

ITAA と AeA（米国電子協会）は 2009 年 1 月 1 日で合併、「TechAmerica」となったが、組織編制が変更され、人事異動もあって、ITAA 窓口、情報ルートが混乱しているため、その調整を行っている。(3 月)

(5) JEITA コンプライアンス強化への協力

JEITA のコンプライアンス強化の方針に沿って提出した「業界団体における統計・予測活動と独占禁止法」（2008 年 2 月発行）のフォローアップを行うとともに、在ワシントン DC の弁護士による独禁法に関する講演会を JEITA 内で行った。(8 月)

(6)「CEATEC JAPAN」への協力

「CEATEC JAPAN」に関する 2009 年 International Consumer Electronics Show（CES）における記者会見を支援した。(1 月)

(7) 日米欧三極会議への対応

2009 年 4 月にワシントン DC で開催される予定となっていた日米欧三極会議について、CEA（米国民生電子工業会）と ITI（米国情報技術産業協議会）と調整した。(1－2 月)

(8) 地上テレビ放送のデジタル化への対応

2009 年 2 月 17 日に予定されていた米国の地上テレビ放送のデジタル化に関連する日本の調査団派遣について、JEITA 本部との協議を開始し、調査団派遣に向けて必要な資料のとりまとめに協力し（1 月)、オバマ政権のアナログ停波、デジタル化の延期の提案とその後の動向をフォローした。(2 月-3 月)

（9）連携強化

在ワシントン日本大使館、在米 JETRO 事務所、在米各社とのコミュニケーション強化に努め、必要に応じてニューヨークとワシントン DC のプレスとコンタクトした。

（10）視察の調整

日本からの米国訪問者の依頼に基づき、米国におけるスケジュールのアレンジ、調整、バックアップを行った。

＜北京事務所＞

（1）情報収集及び業界提言等

1）中国政府関連機関が発表または検討中の法律等に関する業界提言

①情報セキュリティ製品の強制認証化

・中国日本商会（日本商工会議所）にタスクフォースを立ち上げ主査を務めた。JEITA のタスクフォースと連携して中国政府（商務部、国家認証認可監督管理委員会）との会合等に関して経済産業省、JEITA 本部と調整して建議等を実施した。（6 月～）

・タスクフォースを適宜開催すると共に、JEITA 本部のタスクフォースに参加し現地状況の説明及び意見交換を実施した。（12 月）

②環境関連

・2006 年 3 月に施行された中国版 RoHS（危険物質に関する制限）の運用（9 つの標準が策定されているが、現在 3 つの公表に留まる）及び第 2 段階の強制認証への策定状況等に関する情報収集及び建議を実施した。（5 月）

・電機・電子 4 団体中国版 WEEE（廃電気電子機器指令） WG に出席し、中国版 WEEE の現状及び今後のロビー活動等に関して意見交換を実施し、今後の建議等の戦略立案に貢献した。（6 月）

・中国版 WEEE を起草している国家発展改革委員会が、外国投資企業を召集して北京にて開催する中国外商投資企業協会投資性工作委員会（ECFIC）に参加している日系企業と、JEITA 含む 4 団体環境委員会メンバーが連携して業界建議を実施した。（2 月）

③知的財産権の保護

・官民合同の第 6 回知的財産保護フォーラムハイレベルミッション（座長：パナソニック中村会長、官代表：経済産業副大臣）において、国家工商総局、最高人民法院、国家知財産権局等への建議を支援した。（2 月）

2）日中韓 IT 関連標準化交流会

第 2 回日中韓エレクトロニクス機器民間標準化交流会（CJK-SITE）へ中国独自に策定する標準に関する情報収集のために参加し、中国が現在検討している標準に関する情報収集を実施した。（韓国済州島／10 月）

3）月刊誌「JEITA Review」に、3G 規格携帯電話、電子商取引市場、IT アウトソーシング、GPS、組み込みソフトウェア産業、LED 市場動向、スマートフォン市場動

向、スーパーコンピュータ、中国製 CPU、中国におけるソフトウェアの不正使用の実態等について毎月レポートを掲載した。1 月以降は、“JEITA だより”に寄稿した。(4 月～)

4) 経済産業省からの受託調査である「中国における産業技術政策（環境・エネルギーを含む）に関する動向調査」に関して調査研究を実施し、報告書を作成した。(2 月)

加えて、「中国の研究開発投資及びイノベーション推進策に関する調査」、「産学連携施策に関する調査」を実施した。(2 月)

(2) 中国の電子情報産業関連団体との連携等

1) 知的財産権の保護について

①寧波及び珠海（拱北）の税関において摸倣品識別に関するセミナーを開催し、電機・製品の真贋判定、取締方法等の判定技術の説明、意見交換を実施した。また、澳門税関セミナー開催 1 周年として、その後の取締り状況等について意見交換を実施した。(4 月)

②第 6 回大連国際ソフトウェア交易会及び AEES（アジアエレクトロニクスエキシビジュン上海）において、JETRO の支援を得て JEITA 関連企業の模倣品真贋判定に関する展示を実施した。(6 月、11 月)

③第 2 回 JEITA-CECC（中国電子商会）知的財産保護会議の決定に基づき推進してきた CECC と JEITA の共同模倣品市場調査に関して、今後の事業拡大手法等に関する会議を開催し、事業の推進を図った。(11 月)

④CECC との第 3 回知的財産保護会議の開催を調整し、2009 年 4 月に北京で開催することとなった。(10 月、1 月、2 月)

⑤有限責任中間法人カメラ映像機器工業会（CIPA）が実施する模倣品電池の被害 PR に関する展示を支援した。(6 月、11 月)

2) JEITA-CECC 環境会議について

第 7 回 CECC－JEITA 環境会議が、広東省東莞市にて開催された。工業情報化部が引き続き中国版 RoHS を担当し第 2 段階に向けて準備をしていることや、中国版 WEEE にも関与することが明らかとなるとともに、関連業界の環境保護意識が向上した。次回は、環境サミット開催地の北海道での開催を検討している。(11 月)

3) IT 製品の関税無税化

WTO の NAMA 交渉及び IT 製品の無税化に向けて、商務部及びその関連団体である CCCME（中国電機製品輸出入商会）に申し入れを行い、中国側の支持を依頼し、関連団体と今後連携を図ることとなった。

4) フォーラム等への支援

①電機・電子関連 5 団体主催の環境フォーラムにおいて、中国版 RoHS、中国版 WEEE 等の中国エレクトロニクス製品に関する環境関連法規の動向に関して講演を実施した。また、中国エレクトロニクス製品関連の環境に係る法規等について、情報提供を実施した。(6 月)

②第 5 回 AEF（アジアエレクトロニクスフォーラム）の支援及びアジア各国業界団体との関係強化を支援した。(7 月)

③AEES(アジアエレクトロニクスエキシビジュン上海)準備会合において、AEES（11 月／上海）での JEITA が推進するグリーン IT、知的財産保護に関する展示及び環境対策に関する講演について調整した。(9 月)

④CEATEC JAPAN 2008 関係

・商務部王超部長助理（副大臣級）及び大連市靳国衛信息産業局副局長らに同行し、わが国のエレクトロニクス機器の最先端技術及び中国企業の出展状況等を視察。北京事務所が、経済産業省の IT 関連の窓口であることを商務部及び大連市情報産業局に深く認識され、情報セキュリティの強制認証化問題への円滑な対応、大連におけるフォーラムへの JEITA の招聘がなされ、中国政府機関との交流が深化した。(9 月)

・第 4 回を迎える中国フォーラムにて、知的財産保護をテーマに、JETRO 北京センター谷山知的財産権部長、知的財産保護関連弁護士、北京事務所長から、最新の中国の経済状況に関する講演を実施した。(10 月)

⑤中国関連団体の展示会及びセミナー開催に関する協力・支援

・第 5 回天津国際製造業（携帯電話）部品購買商談会及びフォーラムに JEITA 代表として出席し、JEITA の PR 及び CEATEC の来場誘致に関する展示等により団体交流を促進した。(5 月)

・第 6 回大連国際ソフトウェア交易会で、経済産業省及び JEITA が推進するグリーン IT の展示や、JETRO 大連事務所ブースにおいて JEITA 関連企業の模倣品真贋判定に関する展示を行った。

・青島で開催された第 5 回中国国際消費電子展覧会（SINOCES）において、経済産業省及び JEITA が推進するグリーン IT、JEITA 会員企業の環境活動の PR、CEATEC JAPAN 2008 の PR を実施した。(7 月)

・SINOCES に併催された CES（米国消費家電協会）主催の中国環境技術フォーラムに JEITA 会員企業が招聘され、企業の環境対策等の PR を実施した。(7 月)

・CEATEC JAPAN の出展協力団体である CEAC（中国電子元件行業協会）主催の CEF（中国エレクトロニクス展：西安)、杭州国際エレクロニクス機器展に参加して、協力関係の深化を図った。

なお、CEF ではテープカット及び会場視察の間、VIP 会議において陝西省信息産業庁、西安市人事局等の要人と交流し、JEITA の推進する日本語研修事業に関して理解と支持を得た。(8 月)

・上海における AEES（アジアエレクトロニクスショー）に、JEITA として知的財産保護活動、グリーン IT に関する展示、CIPA（カメラ映像機器産業工業会）の摸倣品電池追放の展示を JETRO と共に支援した。(12 月)

・CSIA（中国半導体産業協会）と協力して、2006 年に WSC（世界半導体会議）に加盟した中国に対し、JEITA として協力、支援を行うこととし、2009 年 5 月に中国で初めて WSC を開催することから、準備会合を開催した。(1 月)

⑥CECC の創立 20 周年式典において、CECC の協力 7 団体の 1 つとして JEITA が表彰され、記念の盾が授与された。(11 月)

⑦CCCME と JEITA との交流促進に関する意見交換を実施し、JEITA は当該団

体と協力関係を構築する覚書を締結することとなった。また、CCCME の創立20 周年式典に出席し、事務局、会員企業、関連外資企業団体と交流した。（12月）

（3）現地業界活動

1）中国のインク・トナーカートリッジの標準化について、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）と連携し、USITO 北京事務所代表と共同で中国政府へ建議を実施した。（5 月）

2）CEA 北京事務所と WTO／ITA 関税無税化及び情報セキュリティ製品の CCC 認証化への対応を連携することとした。（5 月）

3）JBMIA ミッションの上海訪問に合わせ上海地域の JBMIA 会員企業と税関セミナーの開催、トナーカートリッジの標準化、環境法規へのロビー、中国の独占禁止法の施行等に関して意見交換を実施し、今後の独占禁止法に対応した統計等の収集について、JETRO 北京センター電子信息産業部（JEITA 北京事務所）と調整することとした。（6 月）

4）日韓米エレクトロニクス産業関連団体北京事務所会議を立ち上げ、それぞれの活動報告を行うとともに、今後も引き続き同様会合を継続する中で、具体的な連携内容を確認することとなった。（9 月）

5）JEITA カーエレクトロニクス機器調査専門委員会の北京市場調査ミッションを受け入れ、北京の自動車市場、日系自動車会社、GPS 用電子地図作成会社、カーエレクトロニクス機器販売店の訪問アレンジを実施した。（10 月）

6）CCCME と ITA 貨物に関する関税撤廃及び JEITA との交流促進に関する意見交換を実施し、今後、JEITA は当該団体と協力関係を構築する覚書を締結することとした。（11 月）

7）JEITA 会員企業等が、最新の中国経済状況と今後の見通し及び IT 産業に関する政策（環境等）、規則、標準等に関する情報交換のための視察に対応した。

8）JETRO 本部からの依頼に基づき、大学やシンクタンク等が、中国の IT 産業に関する政策（環境等）、規則、標準等の情報収集のための視察へ対応した。

（4）在中国の日本国政府公館、関連団体との連携

1）経済産業省の業務への貢献

①経済産業省政務官と信息産業部王超部長助理との面談を設定した。（6 月）

②経済産業省商務情報政策局と信息産業部との局長級 IT 政策対話の開催を調整した。工業情報化部より、工業分野の経済産業省との交流提案がなされ、在中国日本大使館経済部と調整することとなった。（1 月、2 月）

③経済産業省通商機構部の支援で、中国の ITA 関連の関税に関与している CCCME との面談を設定した。（9 月）

2）情報セキュリティ製品の強制認証化に関して、経済産業省の中国政府（商務部、国家認証認可監督管理委員会）への建議、欧米関連業界である USITO 他と連携しての建議のアレンジを実施した。（6 月）

3）経済産業省山本政務官が大連市夏市長と懇談した際に、東京で 10 月 1 日に開催さ

れる情報化月間のイベント等（講演、U-20 プログラミングコンテストにおける中国人の参加、大連で開催している展示会の日本での開催等）に招聘した。北京事務所と JETRO 大連事務所が連携して当該事業を実施した。
イベントには、大連市戴副市長、大連市信息産業局靳副局長、大連理工大学の教授及び学生らが来日し、成功を収めた。（10 月）

4）第 4 回日欧米電子情報業界団体会議（京都）において、中国の暗号に関する規制策定への対応等（地球温暖化対策、省エネ取り組み、化学物質規制、非特恵原産地規則、情報セキュリティ製品の中国における強制認証化等）が提案され、三極共同で取り組むことが確認された。北京事務所は、当業界の中国における窓口を務めることとなった。（4 月、6 月）

5）（社）日本電気制御機器工業会理事会において、「北京オリンピック後の中国経済」をテーマに講演した（7 月）。

6）CICC の招聘した日本留学中国政府要人 OB 会に参加し、工業情報化部国際合作司の趙文智副司長と懇談し、経済産業省との局長級 IT 政策対話を調整した。また、工業情報化部 OB で中国軟件産業協会の陳理事長と情報セキュリティ製品の強制認証化に対する中国関連産業界の考え方を聴取し、経済産業省他、関係者に報告した。（11 月）

7）JEITA 北京センターに 2008 年度より軽機械センター（（社）ビジネス機械・情報システム産業協会、一般社団法人カメラ映像機器工業会、（社）日本時計協会、日本機械輸出組合、（社）日本縫製機械工業会、（社）日本望遠鏡工業会）の業務が加わり、今後の業務遂行に関する調整をし、JEITA、JETRO 及び経済産業省と綿密な連携を図り事業を実施することとなった。（8 月～）

8）JBMIA が実施する厦門及び深圳税関セミナーにおいて、過去に開催した JEITA の税関セミナーの経験（3 回 7 カ所）を生かした運営支援が高く評価された。（12 月）

9）日中米の三極の電話会議に参加し、インク・トナーカートリッジの中国の標準化に関する現況及び今後の対応を確認した。（11 月）

＜ブリュッセル事務所＞

（1）欧州に関する全般的な情報収集、分析

欧州の景気動向、欧州連合及び加盟国政府の情報通信政策や研究開発政策等の産業政策動向、欧州企業の動向、環境問題等について情報収集及び分析を行った。

（2）通商問題に関する情報収集、働きかけ

1）ITA に関する種々の動向に係る情報収集、情報提供、それに基づく関係機関への働きかけを行った。具体的には ITA 紛争処理の状況を聴取するとともに、それに対する欧州各機関の動向、特に欧州委員会の対応、欧州裁判所の判決等、特に影響度の強い要因について情報収集を行うとともに、その分析を行った。それに基づき、欧州委員会各総局（貿易総局、関税総局）への働きかけ、EICTA（欧州業界団体）

への働きかけ等を行った。

2）関税政策については、携帯電話、LCD モニター、LCD モジュールなど様々な製品に関して、関税分類委員会での議論の情報収集を行うとともに、暫定措置の提案、検討状況等について聴取し、情報提供を行った。それを踏まえ、EICTA への働きかけ、欧州委員会への働きかけを行った。

3）欧州と他国との 2 国間連携の状況、特に欧州韓国 FTA の状況の最新動向について情報収集を行うとともに、今後の見通しについて分析を行った。また、日欧 EIA について、欧州委員会各総局（貿易総局、企業総局）の検討状況を聴取するとともに、今後必要な対応策について分析を行った。

（3）競争政策に関する情報収集、分析

1）欧州の競争政策について情報収集を行い、その現状、問題点、日本企業の注意すべき点等を分析し、レポートして取りまとめた。

2）欧州経団連と欧州の競争政策の問題点について議論するとともに、競争政策の国際的なハーモナイゼーションを実現するための日欧業界の協力の方策について議論し、検討を開始した。

（4）気候変動問題に関する情報収集、分析

1）欧州委員会、欧州議会、欧州理事会における気候変動問題への取組状況について情報収集を行った。特に、平成 20 年末に取りまとめられたエネルギー気候変動パッケージについては、それへの評価、特に日本企業に与える影響について分析を行い、レポートとしてとりまとめた。

2）平成 21 年末にコペンハーゲンで開催予定の COP15 に関し、平成 21 年 1 月に欧州委員会が発表したコミュニケーションの内容について分析を行うとともに、欧州理事会での議論の動向について情報収集を行った。

（5）保護主義対策に関する情報収集、分析

1）欧州委員会の保護主義的動き、特に産業への補助、関税分類見直しによる実質的な関税引き上げ等の措置について情報収集を行い、それへの対応策について検討を行った。特に関税分類見直しに関しては、EICTA と連携を取りつつ、欧州委員会への働きかけを行った。

2）各国の保護貿易の動きについて、欧州関係各機関へ適時適切にインプットを行い、必要な協力を惜しまなかった。

（6）知的財産権問題に関する情報収集、分析

欧州経団連主催の日米欧 3 極知財会議に出席し、ACTA に関して 3 極連名でのステートメントを発出した。

（7）化学物質等環境問題に関する情報収集、分析

1）化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（REACH）、EuP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）、使用済み自動車に関する（ELV）

指令、廃電気電子機器リサイクルに関する（WEEE）指令、特定有害物質の使用制限に関する（RoHS）指令等の各種の欧州環境関連規制に関し、規制の制定及び見直しに関する情報の収集を行い、随時報告を行った。また、これらの環境関連規制に関し、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）等との協力の下、欧州委員会及び関係機関が主催する会議等への参加、日系企業の意見集約及び欧州委員会や関係機関への具申等を行った。

2）環境問題を切り口に、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）との協力の下、関係する欧州の関係団体（EICTA（欧州情報・通信・消費者用電子機器技術産業協会）、ORGALIME（欧州工業技術産業協会）、EECA（欧州電子部品製造者協会）、CECED（欧州家庭用機器工業会）等と意見交換を実施した。

（8）関係機関との連携強化

欧州委員会各総局、加盟各国、特に 21 年前半議長国のチェコ、EICTA、欧州経団連、他業界（欧州鉄鋼連盟、欧州化学産業連盟、アルミ業界、自動車業界など）、関係機関（排出権取引協会、NGO など）とは、日頃から意見交換を密に行い、必要な際に協力できるよう、関係構築に努めた。

（9）現地日系企業との連携強化

1）平成 20 年度から新たに「JEITA 欧州ネットワーク」を立ち上げ、現地日系企業が抱える様々な問題について、継続的な意見交換を行い、会員企業間の連携の緊密化を図るとともに、在欧州の JEITA 会員企業がワンボイスで課題に対処できる体制を構築した。

2）在欧日系ビジネス協議会（JBCE）によるイニシアティブの下、環境、通商、情報社会、CSR 等の各種政策分野を対象に、在欧州日系企業が参加する会議を随時開催し意見交換を行った。平成 20 年度には新たに競争政策検討ワーキンググループを立ち上げた。